

今回の予算の主要な事項について

〔注：◎は新規施策分
○は大幅増額分〕

【県民の健康と暮らしを守る新型コロナ対策の強化】

1 医療・検査体制等の充実強化

1 新型コロナウイルス感染症対応医療機関体制強化事業費(保健福祉部 健康増進課)
93億7,816万円

医療従事者へ応援手当金を支給するとともに、相談体制及び医療提供体制の確保等を図る。

- 入院病床確保のための空床補償
 - 補助対象 重症患者の入院病床や疑い患者の受入病床確保に伴う補償費
 - 負担区分 国10/10
- 入院医療機関の設備整備支援
 - 補助対象 個人防護具等の整備経費
 - 負担区分 国10/10
- 外来協力医療機関の設備整備支援
 - 補助対象 衛生資材等の整備経費
 - 負担区分 国10/10
- 医療従事者等への応援手当金
 - 対象者 感染リスクを伴う検査や治療を行う医療従事者等
 - 直接接触する業務 4千円/日
 - その他感染者等に接する業務 3千円/日
- 医療機関向け衛生資材の購入・配布
 - 負担区分 国10/10
- コールセンターの運営
 - 内容 24時間体制による電話相談受付
 - 負担区分 国10/10
- クラスター対策班の養成
 - 内容 医療機関、社会福祉施設等の職員を対象とする感染管理研修の開催
(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

2 新型コロナウイルス感染症医療提供体制確保事業費(保健福祉部 医療対策課)
159億1,107万円

転院患者受入れ等に対する県独自の協力を支給するとともに、重症化のおそれのない中等症患者等を受け入れる重点医療機関の確保や患者の受入調整を行う。

- 後方支援医療機関協力金
 - 内容 コロナから回復した患者の転院受入れ(30万円/人)
- 入院患者等受入協力金
 - 内容 重点医療機関以外の医療機関や高齢者福祉施設等での入院等受入れ(30万円/人)
- 自宅療養者外来診療協力金
 - 内容 自宅療養者に対する外来診療(3万円/人)
- 重点医療機関医療提供体制整備
 - 補助対象 感染症患者受入れに必要な病床の改修費用
中等症患者等の入院病床確保のための空床補償
運営に必要な医療従事者の確保又は派遣に要する経費
 - 負担区分 国10/10
- 搬送等調整
 - 内容 県調整本部による入院患者の受入れ・搬送の調整
 - 負担区分 国10/10

3 ○ **新型コロナウイルス感染症宿泊施設確保事業費(保健福祉部 医療対策課)** 17億3,833万円

重症患者の病床確保等を図るため、無症状や軽症患者の療養を行う宿泊施設を確保する。

- 宿泊施設借上
 - 施設賃借料、健康観察に必要な通信環境整備
- 宿泊環境整備
 - 食事や消耗品の提供、宿泊室の消毒 など
- 医療提供体制の確保
 - 医療従事者の確保、医薬消耗品の整備 など
- 負担区分 国10/10

4 ○ **新型コロナウイルス感染症保健所体制強化事業費(保健福祉部 健康増進課)** 6億1,789万円

自宅療養者に対する健康管理体制の強化を図るため、かかりつけ医等によるオンライン診療や薬局による薬剤配送等を実施する。

- 保健所の体制強化
 - 内容 保健師の雇用、感染症患者の移送、接触確認システム運営
 - 負担区分 国1/2 県1/2
- 自宅療養者への医療提供体制の強化
 - 健康管理体制強化
 - 内容 かかりつけ医等による自宅療養者の健康管理(オンライン診療等)
 - 委託先 医療機関
 - 委託額 自宅療養者1人当たり5万円
 - 負担区分 国10/10
 - 処方薬配送支援
 - 対象者 自宅療養者に処方された薬剤を配送し、服薬指導等を行う薬局
 - 支給額 6,500円/回
 - 体調悪化に備えた酸素濃縮装置の確保
 - 負担区分 国10/10
 - 配食サービス、パルスオキシメーターの提供
 - 委託先 県食品衛生協会
 - 負担区分 国10/10

5 ○ **新型コロナウイルス検査体制強化事業費(保健福祉部 健康増進課)** 13億8,666万円

各医療圏域で適切な行政検査が実施できる体制を確保するとともに、衛生環境研究所の検査体制の強化を図る。

- 地域外来・検査センターの運営
 - 内容 ドライブスルー方式による検体採取 など
 - 委託先 郡市医師会
- 感染拡大時における臨時PCR検査センターの運営
 - 委託先 県総合保健協会
- 衛生環境研究所における検査体制の強化
 - 内容 応援職員による検査体制の強化、PCR検査に必要な検査試薬の購入
- 抗原検査等の公費負担
- 負担区分 国1/2 県1/2

6 **新型コロナウイルス感染症検査無料化支援事業費(保健福祉部 健康増進課)** 16億8,011万円

感染拡大時において、陽性者の早期発見に向けた検査を無料化するための体制を整備する。

- 対象者 検査実施事業者
- 補助対象 県の要請により検査を受ける無症状者の検査に要する経費
上記の検査の実施に必要な体制整備に要する経費
- 補助率 県10/10(上限 PCR10,000円、抗原6,000円)
- (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

7 **新型コロナウイルスワクチン接種体制整備事業費(保健福祉部 健康増進課)** 10億6,743万円

- 3回目のワクチン接種促進を図るため、個別・集団・職域の各接種に対する支援等を行う。
- ワクチン接種促進支援
 - 個別接種促進支援
 - 対象者 個別接種を行う医療機関(診療所・病院)
 - 内容 接種回数の増加や接種体制の強化に取り組む場合に報償金を支給
 - 集団接種促進支援
 - 実施主体 市町
 - 補助対象 会場に派遣される医療従事者の時間外手当相当額
 - 職域接種促進支援
 - 実施主体 職域接種を実施した中小企業、大学 など
 - 補助対象 外部の医療機関が出張して実施する職域接種に要する経費
 - 対象期間 4年4～9月
 - コールセンターの運営
 - 内容 看護師による医学的・専門的な電話相談受付
 - 期間 4年4～10月(24時間対応)
 - 負担区分 国10/10

8 **介護事業所等サービス提供体制確保事業費(保健福祉部 長寿介護課)** 1億226万円

介護事業所等の感染症対策を支援し、介護サービスの提供が継続可能な体制を確保するほか、施設等職員への自主検査を支援し、施設内でのクラスターの発生防止を図る。

- サービス継続支援
 - 対象施設 感染者等が発生した介護事業所等
 - 補助対象 応援職員の派遣や代替サービスの提供等を行った事業所等
 - 人員確保・消毒等のサービス継続に必要なかかり増し経費
 - 応援職員の手当など他事業所の支援に要する経費 など
- 自主検査支援
 - 対象施設 高齢者福祉施設等(松山市除く)
 - 補助対象 原則、やむを得ない理由により感染拡大地域を往来した職員
 - 補助金額 PCR検査 5千円/件
 - 抗原検査 3千円/件
- 負担区分 県10/10
(地域医療介護総合確保基金を充当)

9 **障害福祉施設等サービス提供体制確保事業費(保健福祉部 障がい福祉課)** 1,973万円

障害福祉施設等の感染症対策を支援し、障がい福祉サービスの提供が継続可能な体制を確保する。

- サービス継続支援
 - 対象施設 感染者等が発生した障害福祉施設等
 - 補助対象 応援職員の派遣や代替サービスの提供等を行った施設等
 - 人員確保・消毒等のサービス継続に必要なかかり増し経費
 - 応援職員の手当など他事業所の支援に要する経費
- 負担区分 国2/3 県1/3

10 児童福祉施設等感染拡大防止対策支援事業費(保健福祉部 子育て支援課) 1億133万円

児童福祉施設等の感染拡大防止を図るため、各種総合的な支援を行う。

- 濃厚接触等児童受入対応
 - 対象施設 一時保護所等
 - 内容 看護師等の配置
 - 感染予防に関する職員研修
 - 対象施設 保育所等
 - 委託先 県看護協会
 - 事業継続・感染防止対策
 - 対象施設 幼稚園、認可外保育施設、児童養護施設 など
 - 補助対象 マスク・消毒液等の衛生用品購入経費
事業継続を行うためのかかり増し経費
 - 補助率 1/2(上限30～50万円/施設)
- 負担区分 国1/2 県1/2・0 (市町1/2)
(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

2 安全・安心な暮らしの確保

【愛顔枠対象事業】

11 ○ 自殺相談対策連携強化事業費(保健福祉部 健康増進課) 2,527万円

コロナ禍において増加が懸念される自殺者への対策を強化するため、24時間の電話相談を継続するほか、SNS相談窓口の運営など、相談体制の充実を図る。

- 電話相談体制の強化
 - 内容 県の相談窓口を24時間体制で運用
平日昼間は県保健所等、夜間(17:00～翌日9:00)・休日は委託業者が対応(夜間・休日の通話料は無料)
 - 民間団体との連携強化
 - 内容 電話相談、人材養成、普及啓発
相談員のケアを目的とした研修の実施
 - 委託先 NPO法人、社会福祉法人
 - SNSを活用した相談体制
 - 時間 18:00～22:00(日・水・木曜日)
 - 内容 SNSの相談窓口の運営、検索連動型広告の配信
- 負担区分 国3/4 県1/4
(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

【愛顔枠対象事業】

12 新型コロナウイルス感染症対応女性相談支援強化事業費 (県民環境部 男女参画・県民協働課) 1,079万円

感染症の影響を受け、不安を抱える女性を支援するため、相談支援体制の拡充や相談支援人材の養成等に取り組む。

- 内容
 - 相談支援体制の拡充
 - 相談員によるSNS等相談、出張相談・ピアサポート(東・中・南予 各1回)
 - 相談窓口に関する情報発信、衛生用品の設置・提供
 - 相談支援人材の養成研修の開催(2回)
 - 関係機関による連携会議の開催(1回)
- 委託先 NPO等民間団体
- 負担区分 国3/4 県1/4
(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

【愛顔枠対象事業】

13 特別支援学校スクールバス感染防止対策事業費(教育委員会 特別支援教育課)

1億1,689万円

バス内での密集状態を緩和して感染リスクを低減するため、特別支援学校のスクールバスを増便する。

- スクールバスの増便
 - みなら特別支援学校 (4台→8台)
 - 今治特別支援学校 (3台→6台)
 - 宇和特別支援学校 (4台→7台)
 - 新居浜特別支援学校 (3台→6台)
 - みしま分校 (2台→3台)
 - しげのぶ特別支援学校 (3台→4台)
- 負担区分 国1/2 県1/2

【愛顔枠対象事業】

14 愛顔の安心飲食店認証事業費(経済労働部 経営支援課)

2億8,244万円

県内飲食店の感染症対策の促進と営業継続を支援するため、感染症予防対策基準を遵守する店舗を認証する。

- 愛顔の安心飲食店の認証
 - 対象者 県内に所在する飲食店
 - 内容 県が定める基準を遵守する店舗を現地確認の上で認証
認証後の随時訪問による状況確認や改善点の助言
専用サイト等による認証店舗のPR
- 感染対策マネジメントリーダーの設置
 - マネジメントリーダーの認定
 - 対象者 認証を受けた飲食店
 - 内容 eラーニング研修の実施、確認テストによる認定、設置状況の公表 など
 - 奨励金の給付
 - 対象者 マネジメントリーダーを設置する飲食店
 - 対象経費 感染防止対策に要する経費
 - 給付額 5万円/店舗
- 委託先 民間事業者
(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

【愛顔枠対象事業】

15 新型コロナウイルス感染症対策緊急地域雇用維持助成事業費

(経済労働部 産業人材課) 8,114万円

感染症による影響を受け、休業等を余儀なくされた事業主の雇用維持を支援する。

- 対象者 特例による国の雇用調整助成金の支給決定を受けた事業主
- 助成率 休業手当総額の1/10以内(1事業所当たり上限年100万円)
- (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

【愛顔枠対象事業】

16 ○ 産業別オンライン職業訓練事業費(経済労働部 労政雇用課)

2,061万円

感染症による影響を受け、離職や休業を余儀なくされた労働者の再就職等を支援するため、産業別ニーズに対応したオンライン職業訓練を実施する。

- オンライン職業訓練
 - 対象者 離職者、休業者・非正規労働者(大企業除く) 400人
 - 内容 eラーニングコースの提供(5~10業種 各30コース)
- 受講者向けキャリア診断
 - 内容 受講前適性診断
受講修了後のキャリアコンサルティング(希望者のみ)
- 委託先 民間事業者
(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

【愛顔枠対象事業】

17 県内企業短期人材マッチング支援事業費(経済労働部 産業人材課) 548万円

感染症の影響による労働需要の不均衡を解消するため、雇用維持を希望する企業と短期人材の確保を希望する企業の短期出向契約のマッチングを支援する。

内容 支援サイトの運営、出向契約に係る就業規則整備の支援 など
委託先 民間事業者
連携機関 (公財)産業雇用安定センター愛媛事務所
(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

【愛顔枠対象事業】

18 県外学生Uターン就職等応援事業費(経済労働部 産業人材課) 587万円

企業の採用活動停滞や学生の就職活動の長期化を受け、県外学生の就職活動に要する交通費を助成し、Uターン就職の促進と企業の人材確保を図る。

事業主体 (一社)えひめ若年人材育成推進機構(ジョブカフェ愛work運営主体)
対象者 県外に居住し、県外の大学等に在籍する学生
補助対象 県内での採用試験やインターンシップ、就職活動イベント等に参加する場合の目的地までの往復交通費
対象件数 200件
助成率 県10/10(上限2万円)
(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

【西日本豪雨災害からの創造的復興】

1 生活再建支援と防災機能の強化

19 地域支え合い・包括的地域福祉推進事業費(保健福祉部 保健福祉課) 1,252万円

西日本豪雨の被災者の安定的な日常生活の確保に向けた支援を継続するとともに、平時から複雑化する地域課題を地域全体で包括的に受け止め、解決を図る体制づくりを推進する。

- 包括的地域福祉推進会議の開催(年2回)
- 包括的地域福祉推進コーディネーターの設置
 - 業務 被災者支援に係る相談対応
専門家とのネットワーク等を生かした指導・助言 など
- 包括的地域福祉推進ネットワーク会議の開催(年6回)
 - 構成 各分野の支援を行う関係機関、学識経験者、NPO、団体 など
 - 分野 子育て、介護、障がい、貧困、引きこもり、虐待、DV、ヤングケアラー など
 - 内容 各分野の課題や取組みの情報共有
市町の体制整備や県の後方支援の在り方等の検討
- 重層的支援体制整備に向けた研修会、セミナーの開催(各1回)
 - 参加者 県、市町、市町社協、社会福祉法人、NPO、各種支援機関、一般県民
 - 内容 共生社会の実現に向けた県内の機運醸成や先進事例の共有 など
- 被災者の見守り・相談支援、三者連携の体制づくりのための研修会の開催(年3回)
 - 参加者 県、市町、市町社協、ボランティア団体、NPO など
 - 内容 地域支え合いセンター閉所後の継続的な支援活動の在り方等の検討
三者連携の枠組み構築に向けた検討
- 市町や市町社協へのアドバイザー派遣
- 負担区分 国3/4 県1/4

【防災・減災強化枠対象事業】

20 肱川水系緊急治水対策推進事業費(土木部 河川課) 34億5,053万円
〔債務負担行為限度額 2億9,000万円〕

肱川水系治水対策の目標を10年前倒しするとともに、令和元年12月に見直した新たな計画に基づく対策についても、国と連携して集中的に実施する。

- 激特事業
 - 事業期間 平成30年度～令和5年度
 - 改修事業
 - 施工箇所 肱川(菅田地区)、久米川
 - 4年度事業 築堤工、用地補償、測量設計
 - 負担区分 国5.5/10 県4.5/10
 - 直轄事業
 - 施工箇所 肱川(如法寺地区等)、矢落川(JR橋りょう等)
 - 4年度事業 築堤工、陸開、用地補償 など
 - 負担区分 国2.1/3 県0.9/3
- 新たな計画分
 - 改修事業
 - 施行箇所 肱川(菅田～鹿野川地区)、肱川(野村地区) など
 - 4年度事業 築堤工、測量設計、掘削 など
 - 負担区分 国1/2 県1/2

21 砂防激甚災害対策特別緊急事業費(土木部 砂防課) 2億5,789万円

- 土石流等により激甚な災害が発生した地域の再度災害を防止する。
 - 事業箇所 大明神川(宇和島市)砂防堰堤工 など 19か所
 - 負担区分 国5.5/10 県4.5/10

22 豪雨災害関連山地防災治山事業費(農林水産部 森林整備課) 5億2,521万円

- 豪雨により激甚な山地災害が発生した地域の再度災害を防止する。
 - 事業箇所 滝山地区(西予市)谷止工 など 10か所
 - 負担区分 国5.5/10 県4.5/10

2 活力と賑わいを創出する産業復興

【愛顔枠対象事業】

23 えひめ南予きずな博実施事業費(観光スポーツ文化部 観光国際課) 1億1,487万円

南予地域の更なる復興を後押しするとともに、地域課題の解決を図り、地域の再生と発展につなげるため、えひめ南予きずな博を開催する。

事業主体	えひめ南予きずな博実行委員会
時期	4年4~12月
場所	南予地域全域
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 地域の元気応援事業 <ul style="list-style-type: none"> 地域を元気付け、復興に向けて頑張っている姿を県内外にPRする セレモニーイベント、シンボルイベント など <ul style="list-style-type: none"> 吉田秋祭り 絆イベント「一粒萬倍 A SEED」公演 肱川船上ライブ、がいなんよ大学in野村 など おもてなし事業 <ul style="list-style-type: none"> 来訪者の受入れ「体制づくり」を図るプロジェクト <ul style="list-style-type: none"> ライドシェア、観光MaaS実験プロジェクト ワーケーションネットワークプロジェクト など つながり事業 <ul style="list-style-type: none"> 絆の強化、実需の創出につながる「仕組みづくり」を図るプログラム <ul style="list-style-type: none"> 就労支援・労働力確保中間支援連携プログラム 南予アーティストネットワークプログラム など
負担区分	県1/2 (南予9市町1/2)

【愛顔枠対象事業】

24 南レク公園魅力向上推進事業費(土木部 都市整備課) 345万円

南レク公園について、えひめ南予きずな博と連携するほか、宇宙を切り口とした新たな魅力向上に取り組み、来園者の増加を図る。

南レクフェス2022	<ul style="list-style-type: none"> 星空キャンプ <ul style="list-style-type: none"> 星空を見上げながら行方星に関する講演による宇宙への興味・関心の醸成 宇宙教室 <ul style="list-style-type: none"> 宇宙に関する先進的な研究に取り組む大学と連携した講演会 メモリアルイベント <ul style="list-style-type: none"> 県内で活躍する和太鼓集団や地元住民のパフォーマンス
------------	--

25 ○ 農地再編復旧整備事業費(農林水産部 農地整備課) 4億5,255万円

被災した柑橘園地において、周辺園地を含めた区画整理を行う再編復旧により園地の緩傾斜化や農道・水路の整備を総合的に行い、災害に強く生産性の高い園地として整備する。

事業内容	区画整理、測量設計
実施地区	立間地区(宇和島市) など 4地区
負担区分	国55/100・62.5/100・65/100 市町20/100・10/100 県25/100・27.5/100

【愛顔枠対象事業】

未来型果樹産地強化支援事業費(農林水産部 農産園芸課)

9,337万円

県果樹農業振興計画に基づき、未来型果樹園を核とした園地力・商品力の向上を推進するとともに、西日本豪雨災害からの復旧園地の生産力強化に向けた取組みを支援する。

事業主体 市町

実施主体 JA、集出荷・加工事業者 など

事業内容

豪雨災害復興支援

農作業受託に必要な施設・設備の整備や早期成園化のための土づくり

復旧園地の生産力強化に必要な点滴かん水施設等の整備

未来型果樹園づくりの推進

高品質・省力栽培の推進や紅プリンセスの産地化等に向けた意識啓発活動

高品質・高収量生産や省力・低コスト化等に必要なハウス等の整備

集出荷貯蔵施設の高度化

庭先選別の省力化に向けた実証活動

集出荷貯蔵、加工機械の整備

補助率 県1/3

(農林水産業体質強化緊急対策基金を充当)

【愛顔あふれる愛媛づくり(第3ステージ)】

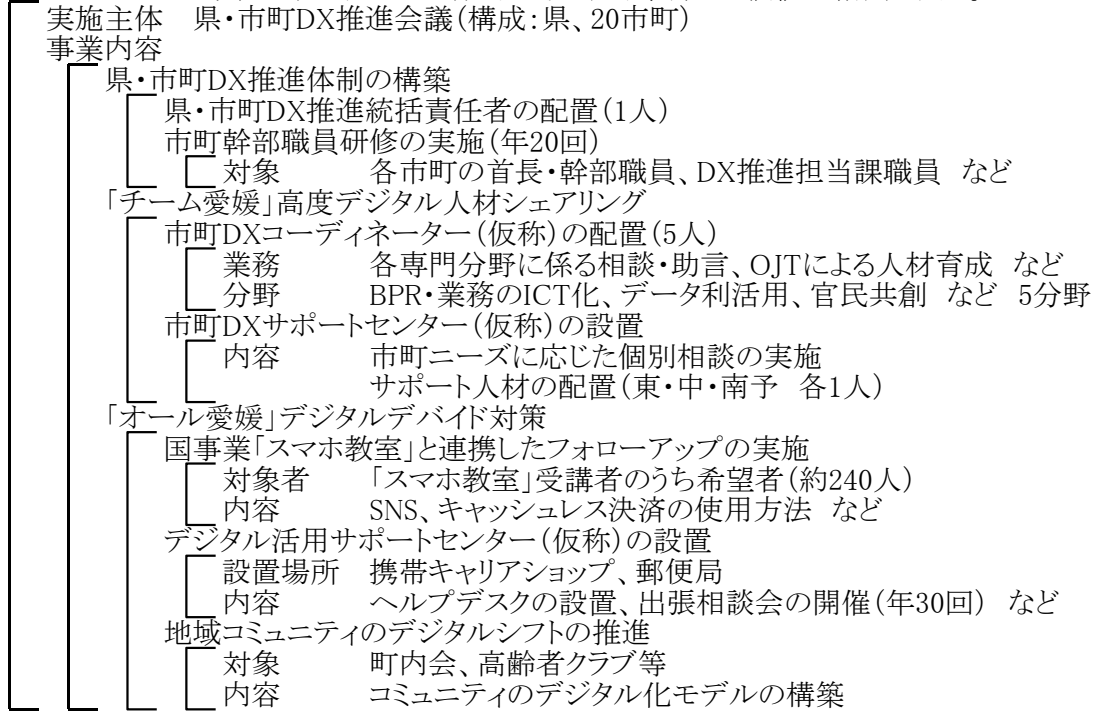
1 新たな未来を切り拓くデジタル施策の積極展開

(1) 行政のDX推進

【愛顔枠対象事業】

- 27 ◎ 市町協働デジタルトランスフォーメーション推進事業費 (企画振興部 デジタルシフト推進課) 6,020万円

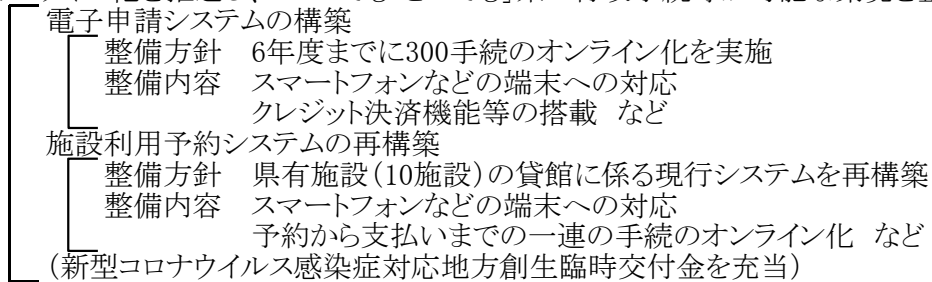
県・市町DX協働宣言に基づき、共通する地域課題である高度デジタル人材の確保とデジタルデバйд対策に県と市町が一体的に取り組み、新たな価値の創出を図る。



【愛顔枠対象事業】

- 28 ◎ 手のひら県庁DX推進事業費(企画振興部 スマート行政推進課) 1,290万円

利用者目線に立った行政サービスを提供する行政のDXを実現するため、行政手続のオンライン化を推進し、「いつでも・どこでも」県の行政手続等が可能な環境を整備する。



29 【愛顔枠対象事業】

デジタルトランスフォーメーション推進事業費(企画振興部 デジタルシフト推進課)

4, 105万円

県デジタル総合戦略に基づき、デジタル技術を地域課題の解決や新たな価値の創造に効果的に活用し、県政のDXを推進する。

- 最高デジタル責任者(CDO)補佐官の設置(2人)
 - 業務 DX施策の総合的コーディネート、デジタル総合戦略見直しの監修「暮らし」「行政」「産業」分野のDX推進 など
 - 設置期間 4年4月～5年3月
- デジタルコーディネーターの設置(6人)
 - 業務 デジタル技術の導入により施策向上が期待される分野への施策提案や助言等
 - 分野 営業、観光、循環型社会、健康、教育(継続) デジタル総合戦略の重点分野(1分野)
 - 設置期間 4年4月～5年3月
- DX人材の育成
 - 基礎研修
 - 対象者 県・市町職員、県内事業者
 - 内容 デジタル総合戦略の普及、デジタルリテラシーの向上
 - 専門研修
 - 対象者 コーディネーター導入分野の関係県・市町職員
 - 内容 コーディネーターの知見の波及・横展開
 - 推進リーダー育成研修
 - 対象者 意欲の高い県・市町職員、民間企業の経営企画・営業企画担当者
 - 内容 えひめデジタルトレーニングラボ(仮称)での双方向型オンラインセミナー等(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

30 【愛顔枠対象事業】

デジタルプラットフォーム官民共創推進事業費(企画振興部 デジタルシフト推進課)

6, 607万円

官民共創プラットフォームを活用し、市町協働、官民共創による県民本位のプロジェクトを創出し、地域課題の解決と新たな価値の創造を図る。

- 官民共創プラットフォーム「エールラボえひめ」の運営
 - ディレクターの配置(1人)
 - 課題主体者からの相談対応、プロジェクトの伴走 など
 - コミュニティマネージャーの配置(2人)
 - 会員間のマッチング、コミュニティの活性化 など
 - 共創的イベントの開催(年6回)
 - 会員交流イベント、会員集客イベント など
 - スタートアップ支援
 - 対象 地域課題の解決や新たな価値の創造に資する民間プロジェクト
 - 補助率 県1/2(上限 100万円)
- 県・市町DX推進会議の運営
 - 各市町のDX推進責任者の参画の下、プラットフォーム内で情報共有や個別課題を支援
- 首都圏官民共創拠点との連携
 - 首都圏の先進的な知見を有する人材との交流によるプロジェクトの実効性の向上
- DXコミッションの機能拡充
 - 首都圏でのDX実証ニーズの掘り起こしのため、コーディネーター(1人)を配置(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

(2)暮らしのDX推進

【愛顔枠対象事業】

31 えひめ版学力向上推進事業費(教育委員会 義務教育課) 7,451万円

児童生徒全体の学力の底上げをはじめとした本県の学びの課題を克服するため、本県独自のCBTシステムの機能強化とアプリの開発等を行う。

- えひめICT学習支援システム
 - 習熟度テスト等に対応したCBTシステム改編
 - ヒント機能、タイムトライアル機能、アダプティブ機能等の追加
 - 電子版読書通帳Webアプリの開発
 - 読書量や感想等の共有機能
 - CBTシステムとの連動による読書量と成績の分析 など
 - タイピング検定Webアプリの開発
 - 段階別タイピングドリル、検定機能 など
 - 課題克服システム
 - 英語力向上講座の実施
 - 対象 希望する県内公立中学校の中学生
 - 内容 英語検定3級取得等に向けた英会話講師によるオンライン講座
 - 時期 4年7～11月
 - 県学力診断調査、チャレンジテスト等の問題作成 など
- (デジタル社会形成推進基金を充当)

【愛顔枠対象事業】

32 ○ 遠隔医療支援システム整備モデル事業費(保健福祉部 医療対策課) 4,760万円

医師不足地域等の地域医療体制を確保するため、愛南地域で5Gを活用した高精細映像伝送システム等をモデル的に構築する。

- 5Gを活用した愛南地域遠隔医療システムの整備
 - 在宅医療連携の支援
 - 内容 5G対応タブレット、映像伝送システムの運用
 - 在宅患者のリアルタイム映像伝送による医療情報の地域共有
 - 導入機関 愛南地域の医療機関、訪問看護事業所 など
 - 南宇和病院の機能強化
 - 内容 地域医療情報連携システムの運用
 - 指導医が遠隔で助言指導を行う研修体制の整備
 - 県立中央病院及び愛媛大学等との遠隔カンファレンス など
 - 4K映像伝送システムによる診療支援
 - 内容 システムによる診療支援を通じた若手医師の育成・確保 など
 - 実施機関 県立南宇和病院、県立中央病院、愛媛大学医学部
- 事業期間 2～6年度
(地域医療介護総合確保基金を充当)

【愛顔枠対象事業】

33 ◎ 障がい者ICTサポート推進事業費(保健福祉部 障がい福祉課) 900万円

障がい者の自立と社会参加を促進するため、最新ICT機器の利用機会の拡大や活用能力の向上を支援する。

- 対象者 障がい者及び家族、障害福祉サービス事業所等
- 内容 VR技術や分身ロボット等の最新ICT機器の展示・利用体験会の開催
- ICT機器の利用相談や貸出し、訪問支援
- 場所 障がい者ICTサポートセンター(仮称)(松山市)
- 委託先 (福)県社会福祉事業団
- 負担区分 国1/2 県1/2

(3)産業のDX推進

【愛顔枠対象事業】

- 34 ◎ デジタル実装加速化プロジェクト推進事業費(企画振興部 スマート行政推進課) 10億357万円

本県産業の稼ぐ力を強化するため、市町や県内事業者との連携の下、デジタル技術等を活用して地域課題の解決に取り組むモデル事業を実施し、県内へのデジタル技術の実装を促進する。

- モデル事業(地域)の選定
 - 内容 高速無線通信網の環境下において、デジタル技術等を活用して地域課題を解決するモデル事業(地域)を市町から募集
 - 高速無線通信網基地局の設置
 - 内容 最新のWi-Fi規格(Wi-Fi6)を活用した実証実験フィールドの整備
 - 場所 県内5地域
 - 設置数 1地域当たり100基地局
 - 委託先 民間事業者
 - モデル事業の実施(10事業)
 - 内容 各地域において実証実験事業を実施し、取得したデータを蓄積するとともに、デジタル技術の実装や県内への横展開の実現性等を検証
 - 委託先 民間事業者
- (デジタル社会形成推進基金を充当)

【愛顔枠対象事業】

- 35 ◎ デジタル人材育成・確保推進事業費(経済労働部 産業人材課) 3,074万円

県民所得の向上を目指し、IT産業の振興や県内産業のDX、県外IT企業の誘致を促進するため、その基盤となるデジタル人材の育成・確保に産学官が連携して取り組む。

- 推進・供給体制の整備
 - デジタル人材育成推進会議の開催
 - 構成 IT企業関連団体、教育機関、行政機関 など
 - 人材バンク(官民連携コンソーシアム)の設置
 - 内容 官民連携で人材ニーズを共有し、人材育成・確保をワンストップで実施
 - 構成 県、労働局、金融機関、教育機関 など
 - デジタル人材の育成・確保に向けた情報発信
 - ポータルサイトの構築、広告配信によるポータルサイトへの流入促進
 - 首都圏等のIT人材コミュニティとの関係構築、転職イベント等への参加
- (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

【愛顔枠対象事業】

- 36 ◎ ITソリューション企業等創出支援事業費(経済労働部 産業創出課) 2,500万円

地域課題の解決を担うITソリューション企業等の起業者を創出するため、プログラミング技術や起業に関する講座を短期集中で実施し、県内IT産業の活性化を図る。

- 委託先 民間事業者
- 対象者 愛媛県内で地域課題の解決を担うIT企業の起業を目指す者(全国から募集)
- 開催場所 県内ワーケーション施設 など
- 事業内容
 - 短期集中講座(ブートキャンプ)の実施
 - ソフトウェア開発につながるプログラム研修
 - ビジネスプランの具体化を学ぶ起業研修 など
 - 県内での起業に向けた専門家によるアフターフォローの実施

【愛顔枠対象事業】

37 ◎ アジア高度IT人材受入促進事業費(経済労働部 産業人材課) 3, 375万円

IT産業の振興と産業のDXを推進するため、アジア圏域の親日国からの高度IT人材の受入れや県内外の留学生と企業等とのマッチングを支援し、県内IT企業等の人材不足の解消につなげる。

アジア高度IT人材受入促進	
対象国	ネパール
内容	県内での外国人材ニーズの開拓、入国手続きのフォローアップ ネパールでの就職希望者の募集、日本語教育の実施 など
留学生対象の合同企業説明会	
対象者	高度IT人材の県内外留学生、定住外国人 など
対象企業	人材採用を希望する県内企業
内容	企業と留学生等が交流するパネルディスカッション 企業別ブースでの個別説明会
委託先	民間事業者

【愛顔枠対象事業】

38 ◎ 県外IT人材等活用モデル事業費(経済労働部 産業人材課) 1, 550万円

県内IT企業の人材不足を解消するため、即戦力となるIT人材を県外から確保する取組みを支援するとともに、首都圏等で活躍する優秀な人材を副業として県内企業にマッチングする。

県外IT人材のマッチング支援	
対象者	県内IT企業等
対象経費	人材紹介事業者に支払うマッチング手数料
補助率	県1/2(上限75万円)
首都圏等副業人材のスキル活用支援	
副業人材スキル活用セミナーの開催	
都市部の人材スキルの活用に向けた講演、副業人材活用の事例紹介	
副業人材のマッチング支援	
対象者	県内中小企業者
対象経費	人材紹介事業者に支払うマッチング手数料、求人サイト掲載料
補助率	県1/2(上限15万円)
副業人材の活動支援	
対象者	県内中小企業者
対象経費	副業人材の来県旅費
補助率	県1/2(上限10万円)

39 ◎ 中核産業人材確保支援基金積立金(IT人材確保枠)(経済労働部 産業人材課) 7, 063万円

県内企業のIT人材確保を図るため、中核産業人材確保支援事業に「IT人材確保枠」を設け、奨学金返還支援に必要な資金を積み立てる。

基金名	愛媛県中核産業人材確保支援基金
事業内容	ITスキルを有する助成対象者への奨学金返還支援
対象人数	100人分
負担区分	県1/2 企業1/2(企業は支援時に出捐)

【愛顔枠対象事業】

40 ◎ 若年者デジタルリテラシー向上促進事業費(経済労働部 産業人材課) 2, 178万円

IT産業の振興と産業のDXを推進するため、大学生等の若年者を対象にデジタルリテラシー向上の講座等を実施し、IT活用手法と論理的思考を有したデジタル人材を創出する。

県内大学と地元IT企業の協働によるデジタル人材の育成	
事業主体	(公財)えひめ産業振興財団
対象	大学生
内容	最新の情報技術やプログラミングの考え方、データ利活用などのIT基礎講座 誘致IT企業等の現役SEとの意見交換
若年者のIT活用力強化	
委託先	民間事業者
対象	県内就職を希望する大学生などの若年者
内容	プログラミング基礎講座、習得した知識を高校生に講義するメンター研修 企業課題を解決するデジタルツールのチーム開発、企業向け成果発表

【愛顔枠対象事業】

41 ◎ 産業DX化推進モデル事業費(経済労働部 産業創出課) 6,948万円

県内産業のDXを推進するため、情報技術を活用した先端的な実証事業によりフラグシップモデルを創出するとともに、DXに取り組む企業に対し、アドバイザーによる伴走支援を実施する。

- 産業DX化フラグシップモデルの創出
 - モデル創出に向けた情報化技術の導入支援
 - 対象者 県内中小企業者
 - 対象経費 機械装置、システム構築、技術導入に要する経費
 - 補助率 県2/3(上限 1,500万円)
 - モデル創出に係る専門的知見の提供や連携先とのマッチング支援
 - 委託先 民間コンサルティング会社
 - DX伴走支援アドバイザーの設置
 - 委託先 (公財)えひめ産業振興財団
 - 内容 県内企業のDX推進に係る課題解決の支援
- (デジタル社会形成推進基金を充当)

【愛顔枠対象事業】

42 ◎ 観光DX推進事業費(観光スポーツ文化部 観光国際課) 3,749万円

効果的・効率的な観光プロモーションを展開するため、旅行者の動態データ等を集約・可視化する基盤を構築し、データ分析に基づく広告配信と効果検証等により戦略的な施策展開を図る。

- 愛媛観光デジタルマーケティングプラットフォームの構築
 - 分析に活用する位置情報データや施設・経路検索データ等の収集
 - ダッシュボードによるデータの可視化
 - データの整理・分析
 - ダッシュボードへのデータの取込み
 - 旅行者のセグメント設定、セグメント別の行動分析
 - データ分析を活用した広告配信(3回)
 - 広告配信後に行うデータ活用コンサルティング(4回)
 - 委託先 民間事業者
- (デジタル社会形成推進基金を充当)

【愛顔枠対象事業】

43 ◎ スマート農業技術開発・普及促進事業費(農林水産部 農産園芸課) 1,770万円

本県農業の生産性の向上や効率化を図るため、スマート農業を活用した高品質多収栽培に向けた研究、実証等を行い、現場実装を加速化させる。

- 農業者への理解の促進
 - スマート農業推進協議会(仮称)の設立
 - 県スマート農業推進方針の策定 など
 - スマート農機を用いた省力化・高品質化の研究、実証
 - スマート農機導入による省力化・高品質化の効果、課題等を検証
 - スマート農業現地実証
 - 高品質多収栽培に向けた現地実証
- (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

【愛顔枠対象事業】

44 ◎ ICT活用魚病診断等支援システム構築事業費(農林水産部 水産課) 7,022万円

魚病や赤潮の被害軽減等を図るため、ICTを活用したリアルタイム映像伝送による遠隔診断システム等を構築し、診断技術の高度化や迅速化を実現する。

- 内容 リアルタイム遠隔診断に必要なネットワークの構築
 - 診断事例のデータベース化
- (デジタル社会形成推進基金を充当)

- 45 ◎ **【愛顔枠対象事業】**
えひめ型酪農技術体系確立事業費(農林水産部 畜産課) 300万円

本県酪農の持続的な発展を図るため、ロボット搾乳の普及及び飼料給与技術の確立等による高収益化と省力化を可能とするえひめ型酪農システムを開発する。

- ☐ 多回搾乳による乳生産向上効果の検証
 - ☐ ロボット搾乳導入による多回搾乳の乳生産への影響及び経済効果の検証
- ☐ ロボット搾乳に適した飼料給与技術の確立
 - ☐ ロボット搾乳の導入効果が最大となる飼料給与技術の確立

- 46 ◎ **【愛顔枠対象事業】**
建設工事ICT推進事業費(土木部 土木管理課) 697万円

公共インフラの建設や維持管理にICTを導入することで、建設産業の働き方改革とDXの推進を図る。

- ☐ 工事監督のリモート化
 - ☐ ウェアラブルカメラ等の通信機器の整備
- ☐ BIM/CIMの活用
 - ☐ 土木工事等の設計を3Dモデルで作成するために必要な機器等の導入
- ☐ 防災情報収集機能の強化
 - ☐ 災害現場の映像などを関係者間で速やかに共有するためのクラウドサーバの利用
 - ☐ 職員の中上級者向けドローン操作講習会の受講

2 雇用、経済に愛顔を

(1) 戦略的な営業活動の展開

- 47 **【愛顔枠対象事業】**
デジタルマーケティング県産品販売促進事業費(経済労働部 産業政策課) 8,735万円

県産品の販路拡大と販売力の強化を図るため、県産品ポータルサイトやEC特設サイトと連携した愛媛ブランドの認知拡大と県内事業者のデジタルシフトを促進する。

- ☐ 愛媛ブランドの認知拡大
 - ☐ 潜在的な愛媛県産品愛好者層へのSNS広告配信
 - ☐ サステナブル商品や食分野専門のECサイトでの特設ページ開設による販売促進
- ☐ EC特設サイト「愛媛百貨店」を軸とした販売促進モデルの構築
 - ☐ 大手ECモール企業との共同キャンペーンの実施(年4回)
 - ☐ 伝統工芸品等プロモーションの実施(年4回)
- ☐ 県内事業者のEC売上向上のためのデジタル活用セミナーの実施
- ☐ 分析検証
 - ☐ キャンペーン等の実施における購買情報の分析や効果検証、事業者へのフィードバック(デジタル社会形成推進基金を充当)

- 48 **【愛顔枠対象事業】**
海外販路拡大支援事業費(経済労働部 産業政策課) 1,147万円

国内市場の縮小に対応し、海外における県産品の販路拡大を図るため、連携協定を締結した大手小売業者等とのネットワークを活用した営業活動を展開する。

- ☐ 連携協定を締結した大手小売業者店舗での営業活動
 - ☐ フェアの開催
 - ☐ 場所 シンガポール、香港、タイ、アメリカ
 - ☐ 県産品の定番化に向けたプロモーションの実施
 - ☐ 場所 シンガポール、香港、タイ
- ☐ 東南アジア・東アジア等における営業活動
 - ☐ 現地商社等との商談会の開催
 - ☐ 航空会社、飲食店等への営業活動
- ☐ ヨーロッパにおける営業活動
 - ☐ 国内輸出商社、海外バイヤーとのオンライン商談会の開催
 - ☐ 日系スーパーやセレクトショップでのフェアの開催

【愛顔枠対象事業】

49 ものづくり企業アジア販路拡大強化事業費(経済労働部 産業政策課) 1,314万円

県内ものづくり企業のアジア地域での販路拡大を強化するため、経済ミッションに併せた知事トップセールスや県内企業の製品・技術のパッケージとしての売り込みを支援する。

- 経済交流ミッションの実施
 - 時期 5年1月(予定)
 - 場所 インドネシア、ベトナム など
 - 内容 知事によるトップセールス など
- 実行可能性調査等の実施
 - 場所 インド
 - 内容 県内企業の製品・技術の優位性等調査、進出希望企業の販路開拓支援
- パッケージごとの販路開拓の確立
 - 場所 インドネシア、カンボジア、ベトナム
 - 内容 現地ニーズの高い県内企業の製品・技術のパッケージ化
現地企業のニーズ調査及び個別商談

【愛顔枠対象事業】

50 ◎ 中国越境EC新市場販路開拓支援事業費(経済労働部 産業政策課) 8,243万円

急拡大する中国EC市場において、県内事業者の販路開拓を支援するため、デジタル技術を活用した各種プロモーションと購売データの分析を組み合わせた海外販売のDXを推進する。

- ECサイトへの愛媛県特設ページ開設、SNS広告
- PR動画の制作、動画を活用したデジタルトップセールスの実施
- インフルエンサーによるライブコマースの実施
- 購売データの分析・検証、事業者へのフィードバック
(デジタル社会形成推進基金を充当)

【愛顔枠対象事業】

51 県産農林水産物輸出促進事業費(農林水産部 ブランド戦略課) 2,462万円

県産かんきつやその他青果物の更なる輸出促進を図るため、海外でのPR活動を実施するとともに、輸出環境の整備やEU及びベトナム向け輸出を支援する。

- 事業主体 えひめ愛フード推進機構
- 事業内容
 - 県産かんきつ等PR強化(東アジア、カナダ等)
 - 内容 ライターの招へい、SNSでの情報発信
現地販売員による海外小売店でのプロモーション活動の実施
 - 県産青果物輸出環境整備(台湾)
 - 内容 モデル園地を選定・借上げし、検疫条件をクリアする環境等の整備 など
 - グローバル産地づくり
 - 河内晩柑(EU)
 - 内容 輸送試験、飲食店等でのPR・商談 など
 - 温州みかん(ベトナム)
 - 内容 栽培体系の確立、輸送用資材の制作・試験 など
- 補助率 国10/10

【愛顔枠対象事業】

52 県産材輸出支援事業費(農林水産部 林業政策課) 1,408万円

県産材の需要拡大に向け、アジアや北米市場での営業活動や展示会出展などを支援する。

- 高付加価値商品の販路開拓
 - 内容 海外の木材商社や工務店等を対象とした営業活動
DXを活用したオンライン住宅展示やセミナー等の開催 など
 - 委託先 県産材製品市場開拓協議会
- 高付加価値商品PR
 - 内容 海外有力企業への営業活動や展示会への出展
- 内装材の輸出促進
 - 事業主体 県産材製品市場開拓協議会
 - 補助対象 高付加価値内装材製品サンプルの海上運賃
 - 補助率 定額(1,000円/m³、新規輸出は2,000円/m³)
(農林水産業体質強化緊急対策基金を充当)

【愛顔枠対象事業】

53

愛育フィッシュ輸出拡大事業費(農林水産部 漁政課)

2, 520万円

愛育フィッシュの輸出拡大を図るため、ブリとマダイを軸に本県の特色である多品種を切り口に他産地との差別化による需要拡大や既存商流のフォローアップに取り組む。

- 内容 リアルとデジタルを組み合わせたプロモーションの実施
- 海外用パンフレット等PRツールの作成
- 既存商流のフォローアップ など
- 委託先 愛育フィッシュ輸出促進共同企業体
(農林水産業体質強化緊急対策基金を充当)

(2) 活力ある産業づくり

54

中小企業振興資金貸付金(経済労働部 経営支援課)

657億7, 000万円

県内の中小企業者等が必要とする資金の融通を円滑にし、経営の安定・強化を図る。

貸付原資:新規分		(新規融資枠)
経営安定資金	一般資金	24億円 (120億円)
	建設産業短期資金	1.2億円 (6億円)
	短期資金	25億円 (100億円)
	小口資金	6億円 (18億円)
小口零細企業資金		15億円 (45億円)
チャレンジ企業支援資金		13億円 (26億円)
新事業創出支援資金		6億円 (15億円)
新事業創出支援資金(事業承継支援枠)		5億円 (10億円)
緊急経済対策特別支援資金		100億円 (250億円)
緊急経済対策特別支援資金(伴走支援枠)		72億円 (180億円)
雇用促進支援資金		0.8億円 (2億円)
災害関連対策資金		2億円 (5億円)
貸付残高分預託		387.7億円
	合計	657.7億円 (777億円)

【愛顔枠対象事業】

55

◎ **緊急経済対策伴走支援枠金融支援事業費(経済労働部 経営支援課) 2億4, 300万円**

感染症の影響により既往債務の返済に支障が生じるなど厳しい経営環境にある中小企業者等を支援するため、県単融資制度に新規創設する資金を借り入れる際の保証料を補助する。

- 補助対象 緊急経済対策特別支援資金(伴走支援枠)の借入れに係る保証料
- 保証料補助 0.20%(事業者負担 0.0~0.95%)

【愛顔枠対象事業】

56

○ **新ビジネスモデル展開促進事業費(経済労働部 経営支援課)**

5億2, 183万円

コロナ禍による社会経済環境の変化に対応するため、県内中小企業者等が実施する新しいビジネスモデルの展開に向けた取組みを支援する。

- 事業主体 県商工会連合会
- 実施主体 県内中小企業者
- 補助対象 商工会・商工会議所が認めた経営計画に基づく新たな
ビジネス展開に要する経費(事業費75万円以上)
- 対象件数 通常枠 400件
連携枠 10件
- 補助率 通常枠 県2/3(上限100万円)
連携枠 県2/3(上限400~700万円)
- (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

【愛顔枠対象事業】

57

サテライトオフィス誘致推進事業費(経済労働部 企業立地課)

520万円

大都市圏から地方への企業の拠点分散化に対応して、本県へのサテライトオフィス誘致の促進を図り、本社機能移転や大規模誘致につなげる。

- サテライトオフィス誘致プロモーションの実施
 - Webセミナーの開催(年3回)
 - 県外企業に対する本県の立地環境のPR
 - デジタルマーケティングを活用した広報・誘致活動の実施
- 民間事業者と連携した県内外企業との交流促進
 - 県内外企業交流促進事業費補助金
 - 対象者 オフィス誘致パートナーとして登録された民間事業者
 - 対象事業 オフィス誘致パートナーが主催し、県外に本社を置く企業を含む5社以上が参加するマッチングイベント等の交流事業
 - 補助対象 講師招へい費、広告費 など
 - 補助率 県1/2(上限10万円)

【愛顔枠対象事業】

58

5G活用イノベーション創出事業費(経済労働部 産業創出課)

907万円

多くの産業に変革をもたらす5Gを活用した県内企業の技術開発を支援する。

- スマート工場の実証
 - 音響センサーを活用したAIによる工具の異常検知技術の利用範囲拡大
 - スマートグラスを活用した遠隔地からの作業支援時のネットワーク環境影響評価
- 産学官共同研究
 - 高精細映像伝達試験
 - 自動走行アーム付きロボット開発
 - 5Gに対応した電波吸収材の開発

(3) 産業を担う人づくり

【愛顔枠対象事業】

59

○ 中小企業人材確保支援強化事業費(経済労働部 産業人材課)

2,768万円

中高生に県内の優れた中小企業の魅力を発信し、地元就職に向けた意識醸成を図るとともに、中小企業の人材確保に向けた採用活動のオンライン化を支援する。

- 中小企業の人材確保の支援
 - 委託先 (一社)えひめ若年人材育成推進機構(ジョブカフェ愛work運営主体)
 - 委託内容
 - 中高生向けスゴ技企業等紹介デジタルブックの作成
 - 若年人材等獲得支援
 - 地元就職支援サイトの運営
 - 企業採用担当者等と学生のオンライン交流会の開催(年1回)
 - 県内企業40社によるWeb合同会社説明会の開催(年1回)
 - 県内企業採用力強化支援
 - オンライン採用活動支援セミナーの開催(年8回)
 - 内定辞退防止セミナーの開催(年3回)
 - 若年者へのプロモーション強化
 - 愛workホームページ改修による情報発信力の強化
 - 愛workが行う広報・プロモーションの効果的な展開のための専門人材の配置
 - 四国4県合同会社説明会へのブース出展(年1回)
 - 場所 大阪市
- (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

ジョブカフェ愛workを核として、えひめ若年人材育成推進機構とともに、若年者の総合的な就職、職場定着支援を図る。

- ジョブカフェ愛work(県若年者就職支援センター)
 - 設置場所 松山市湊町 レディ銀天街ビル
 - 運営体制 24人(センター長、キャリアコンサルタント、コーディネーター など)
 - 実施事業
 - 就職決定状況の調査、若年者就職支援セミナーの開催、オンデマンド職場見学
 - ふるさと愛媛UターンセンターのSNSを活用した情報発信
 - SNSを活用した若年者就職支援システムの運用
 - 若年女性を対象にした座談会や女性起業家との交流会の実施
 - 就職氷河期世代サポートデスクの開設(国3/4 県1/4)
 - 支援内容 個別相談、正社員就職支援セミナーの開催(年2回) など
- (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

【愛顔枠対象事業】

中学生段階での望ましい勤労観や職業観の育成を図り、地域の魅力、良さを発見するため、職場体験学習を実施する。

- 職場体験学習の実施
 - 実施校 全公立中学校125校、県立中等教育学校(前期課程)3校
 - 実施期間 5日間
 - 東・中・南予の地域を越えた事業所等見学の実施
 - 実施校 参加を希望する公立中学校等(東・中・南予 各4校程度)
- 受入登録企業データベース、ホームページ等を活用した事業の啓発

【愛顔枠対象事業】

全ての職業学科等において、地域や産業界と連携した実践的な取組みによる最先端技術の習得や、県内企業への理解を深める取組みにより、地域産業を支える専門的職業人を育成する。

- 農業科等
 - 実施校 農業科等設置校(西条農業、丹原、今治南、上浮穴、伊予農業、大洲農業、川之石、宇和、野村、北宇和、三間、南宇和)
 - 内容 農業用ドローン等の最先端技術を活用した実習、GAP認証取得審査 など
- 工業科
 - 実施校 工業科設置校(新居浜工業、東予、今治工業、松山工業、八幡浜工業、吉田)
 - 内容 デジタル制御の機器を利用した最先端技術の習得、デュアルシステム など
- 商業科
 - 実施校 商業科設置校(三島、新居浜商業、西条、今治北、松山商業、東温、大洲、八幡浜、宇和島東)
 - 内容 QRコード付き観光ポスターの作成、地域資源を活用した商品開発・販売 など
- 水産科
 - 実施校 水産科設置校(宇和島水産)
 - 内容 ICTを活用した養殖生産管理技術の習得、6次産業化の取組み など
- 家庭科
 - 実施校 家庭科設置校(小松)
 - 内容 デジタル機能付機器を活用した最先端技術の習得、商品開発・販売 など
- 福祉科
 - 実施校 福祉科設置校(新居浜南、北条、川之石)
 - 内容 介護ロボット等の最先端福祉機器を用いた高度な介護技術の習得 など

(4)愛媛ブランドの確立

【愛顔枠対象事業】

- 63 ○ えひめ食材定期便販路拡大事業費(農林水産部 ブランド戦略課) 1,933万円

県産農林水産物の販路拡大を図るため、大都市圏の飲食店に対してニーズを踏まえた旬の食材サンプルを提案・配送するとともに、取引サポート窓口を設置し取引拡大を強化する。

内容	旬の食材とストーリーのリスト化及び大都市圏飲食店への提案 飲食店のニーズを踏まえたサンプル配送 受注の取りまとめやサポートを行う窓口の設置
時期	4年5月～5年3月
委託先	民間事業者

【愛顔枠対象事業】

- 64 ◎ 首都圏まるごと愛媛PRキッチンカー運営事業費(農林水産部 ブランド戦略課) 977万円

感染症の影響により減少した県産農林水産物のPR・販売機会を拡大するため、首都圏においてキッチンカーを活用した各種PR活動等を行い、販路拡大と愛媛ファンの獲得を図る。

キッチンカーの導入・整備
キッチンカーの運営
県産農林水産物を使用したランチメニューの開発・販売
ジュースやかんきつ等の県産品の販売
愛媛百貨選や旬彩館のPR等の情報発信
委託先 民間事業者
(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

【愛顔枠対象事業】

- 65 ○ 県産かんきつPR強化事業費(農林水産部 ブランド戦略課) 2,000万円

感染症の影響に伴う健康意識の高まりを好機と捉え、かんきつの栄養や機能性等をリアルとデジタルで情報発信することで販売促進を図る。

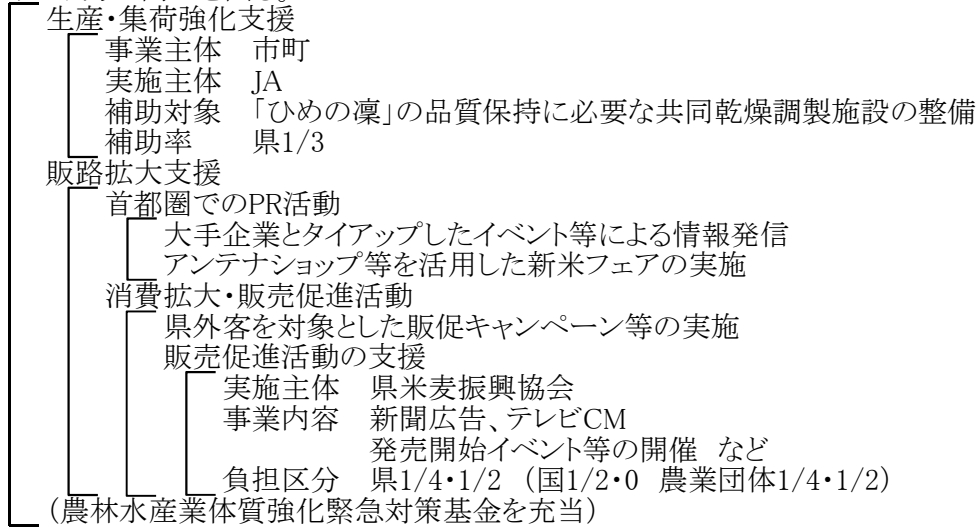
デジタルツールを活用したPR
大手検索サイトでの広告配信によるポータルサイトへの流入促進
SNSでの情報発信の強化 など
店舗でのPR
栄養や機能性等を強調したPR動画の小売店での放映
著名人によるPRイベントの実施
かんきつ消費拡大運動の実施
県内のオフィスでかんきつを食べる習慣を定着させる運動の展開・PR
高級ホテルでの県産かんきつフェアの開催

【愛顔枠対象事業】

66 ◎ ひめの凜ブランド力強化事業費(農林水産部 農産園芸課)

5, 584万円

県開発良食味米「ひめの凜」の生産体制を強化するとともに、県内外でのPR活動を実施し、ブランド力の向上を図る。

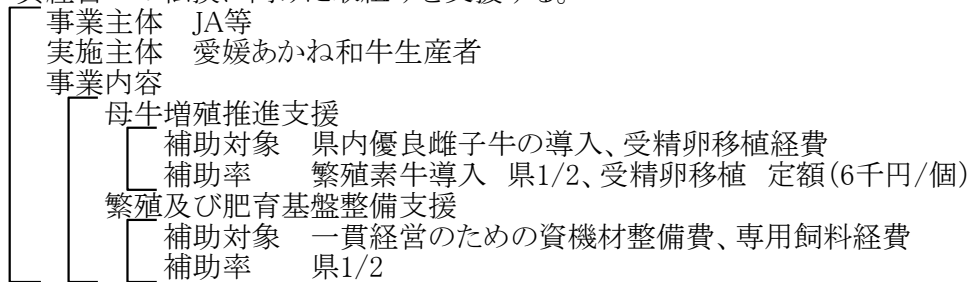


【愛顔枠対象事業】

67 愛媛あかね和牛生産基盤強化対策事業費(農林水産部 畜産課)

1, 130万円

「愛媛あかね和牛」の母牛を効率的に確保し、持続的な生産拡大を図るため、繁殖と肥育の一貫経営への転換に向けた取組みを支援する。

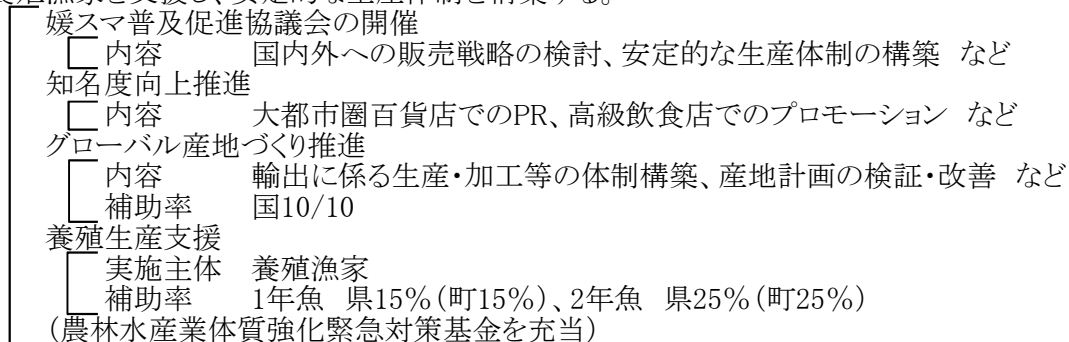


【愛顔枠対象事業】

68 媛スマ産地づくり推進事業費(農林水産部 漁政課)

2, 589万円

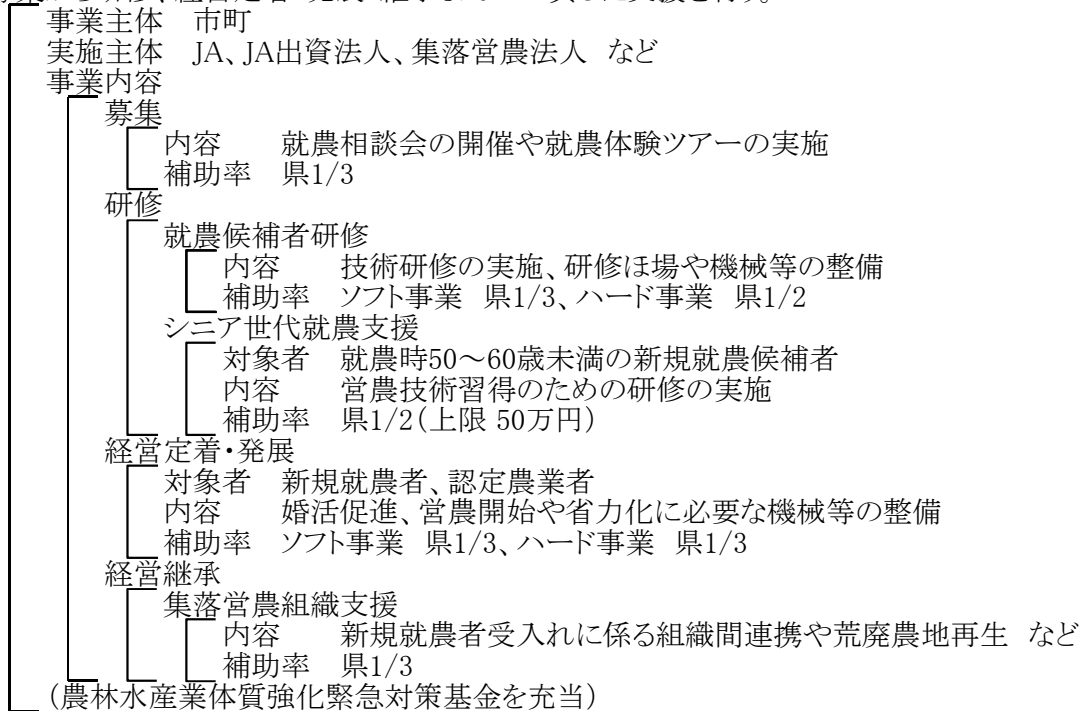
生産量の増加が見込まれる「媛スマ」の産地化を図るため、知名度向上に取り組むとともに、養殖漁家を支援し、安定的な生産体制を構築する。



(5) 農林水産業の振興

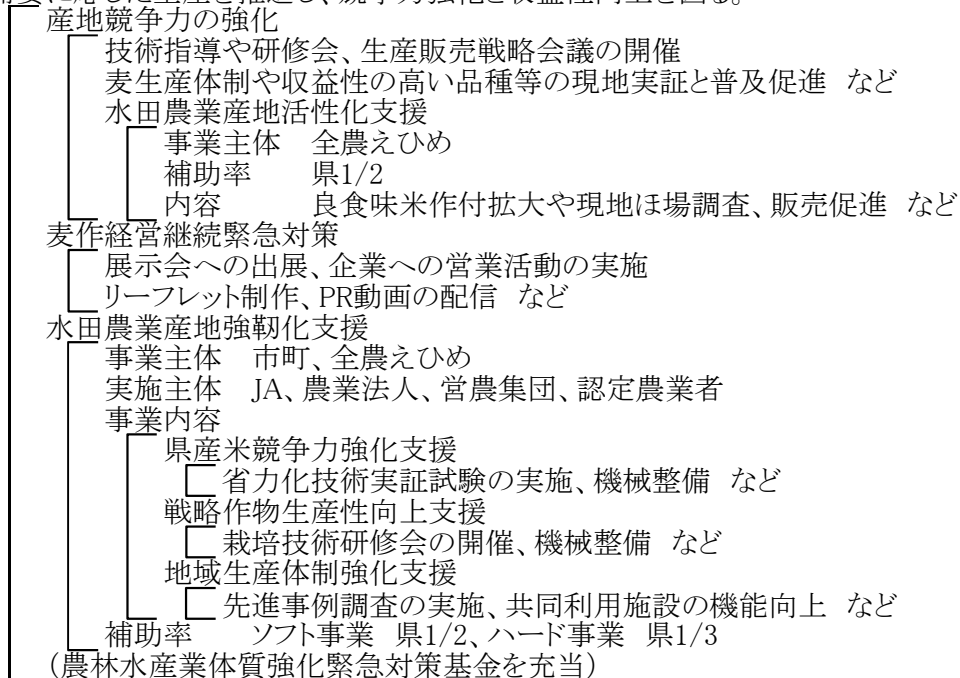
69 **【愛顔枠対象事業】**
 担い手総合支援事業費(農林水産部 農政課) 1億1,103万円

本県農業の担い手確保を強力に推進するため、担い手対策に取り組むJA等に対して、募集から研修、経営定着・発展・継承までの一貫した支援を行う。



70 **【愛顔枠対象事業】**
 水田農業競争力強化支援事業費(農林水産部 農産園芸課) 4,200万円

水田農業を振興するため、生産基盤の強化や大規模経営体の育成支援等により、需要に応じた生産を推進し、競争力強化と収益性向上を図る。



【愛顔枠対象事業】

71 ◎ 傾斜園地作業効率化モデル整備事業費(農林水産部 農産園芸課) 1,376万円

園地の緩傾斜化などの生産性の高いモデル園地の整備を行い、再編整備を補完する手法としての普及定着を図る。

- 園地改良
 - 事業主体 市町
 - 実施主体 JA
 - 補助対象 傾斜地や段幅の狭い園地の緩傾斜に向けた整備
 - 補助率 県1/2
 - 啓発活動
 - パンフレット等の啓発資材の作成、研修会の開催 など
- (農林水産産業体質強化緊急対策基金を充当)

【愛顔枠対象事業】

72 CLT等建築物建設促進事業費(農林水産部 林業政策課) 7,135万円

県産材の需要拡大を図るため、公共施設の木造化やCLT建築物の建設等への支援を行うとともに、建築関係者や県民への普及・PR等に取り組む。

- 公共施設木材利用推進
 - 事業主体 市町
 - 実施主体 市町、学校法人、社会福祉法人 など
 - 事業内容 公共施設の木造化等に対する補助
 - 補助率 木造公共施設 県1/2以内(上限800万円(CLT1,600万円))
 - 小規模木造施設 県1/2以内(上限300万円)
 - CLT建築物建設促進
 - CLT建築物の整備支援
 - 事業主体 民間事業者等
 - 補助対象 CLT建築物の建設・設計に係る経費
 - 補助率 建設 定額9万円/m³(上限900万円)
 - 設計 県1/2以内(上限200万円)
 - CLT建築物の普及促進
 - 内容 設計実務者等を対象としたセミナーの開催
 - 3階建CLT集合住宅の普及 など
 - 委託先 県CLT普及協議会
 - CLT普及促進に向けた情報整備
 - 内容 CLT建築物等の住環境評価検証
- (森林環境保全基金を充当)

【愛顔枠対象事業】

73 アコヤガイへい死緊急対策事業費(農林水産部 水産課) 726万円

アコヤガイ大量へい死を受け、産学官が連携して原因の全容解明を行うとともに、環境変化に順応できる優良母貝の選抜等に取り組む。

- 大量へい死原因全容解明調査
 - 内容 環境要因調査、感染症に関する原因調査
 - 貝の異常に関する原因調査
- 強い貝づくり開発普及
 - 内容 技術研修会の実施(年3回)、優良母貝の選抜 など
- 生存率向上技術開発試験
 - 内容 漁業者と連携した低水温海域でのリスク分散試験の実施 など

(6)交通ネットワークの整備

74 地域高規格道路大洲・八幡浜自動車道整備事業費(土木部 道路建設課) 14億2,105万円

施工箇所	国道197号大洲・八幡浜自動車道 八幡浜道路 (八幡浜市郷～大平) 夜昼道路 (大洲市平野～八幡浜市郷) 大洲西道路 (大洲市北只～大洲市平野)
事業内容	八幡浜道路 : 橋りょう工、道路改良工 など 夜昼道路 : 橋りょう工、道路改良工 など 大洲西道路 : 用地測量、橋りょう詳細設計
負担区分	国5.5/10 県4.5/10

【愛顔枠対象事業】

75 ◎ MaaS推進モデル構築事業費(企画振興部 地域政策課) 899万円

公共交通の利便性を向上させるMaaSの推進に向けた体制を整備するとともに、南予地域において、日常利用型MaaSの実証を行う。

推進体制の構築	構成 県、20市町、交通事業者、団体 など
日常利用型「南予MaaS」の実証	時期 4年9～12月 内容 各交通モードの決済、時刻表検索が可能な専用スマホアプリの構築 南予MaaSの実証

【愛顔枠対象事業】

76 ◎ 松山空港特定国内線活性化等支援事業費(観光スポーツ文化部 観光国際課) 900万円

感染収束後の航空需要を喚起するため、松山空港国内線の利用の活性化を図るとともに、新規路線誘致を見据えたニーズ調査等を行う。

実施主体	松山空港利用促進協議会
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 路線再開への機運醸成及びLCC路線利用の活性化支援 <ul style="list-style-type: none"> 内容 空港や航空会社と連携したプロモーションの実施 新規路線誘致を見据えたニーズ調査等 <ul style="list-style-type: none"> 内容 旅行商品造成への支援を通じた移動需要の喚起と需要動向の把握 対象者 旅行会社 指定地域 北陸、中部、九州(離島除く) 補助対象 指定地域の空港に発着するチャーター便を利用した旅行商品の造成に要する経費(上限30万円) 国内線乗継利用等により指定地域との間を移動する旅行商品の造成に要する経費(上限15万円)
(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)	

3 お年寄りや障がい者に愛顔を

(1) 医療体制の充実

77 医師確保対策推進事業費(保健福祉部 医療対策課) 1,866万円

深刻化する県内の医師不足や地域偏在の解消を図るため、県内外の医療機関を退職する医師等と県内の医療機関とのマッチングや医師の県内定着等を促進する。

- 愛媛プラチナドクターバンク事業
 - 県内外の医療機関を退職する医師と医師不足地域の医療機関とのマッチング
 - 内容 職業紹介責任者の設置(1人)
 - 委託先 県医師会
 - 地域医療キャリア形成支援センターの設置
 - 自治 医科大学卒業医師等の県立中央病院での採用及びキャリア形成の支援
 - 場所 県立中央病院内
 - 内容 義務年限終了後の自治医科大学卒業医師等の配置調整 など
 - 女性医師等の就労支援、臨床研修医の確保
 - 産科医等の確保支援
 - 県内で特に不足している産科の医療提供体制の強化
 - 事業主体 愛媛大学
 - 補助対象 産科医等を目指す研修医や学生に対する研修に要する経費
 - 補助率 県10/10
- (地域医療介護総合確保基金を充当)

78 ◎ 児童・思春期病棟実施設計費(保健福祉部 健康増進課) 4,818万円

増加する児童・思春期患者の心のケアを行うため、子ども療育センターに設置する児童・思春期病棟の整備に必要な実施設計を行う。

- 建設場所 東温市田窪
- 事業内容 実施設計、地質調査 など
- 事業期間 4～5年度(運用開始予定 6年度)

【愛顔枠対象事業】

79 スマートヘルスケア推進事業費(保健福祉部 健康増進課) 7,329万円

健康寿命の延伸や医療費の適正化のため、健診データ等を活用したスマホ健康アプリの運用により、利用者の健康意識の向上や生活習慣の改善を図る。

- スマホ健康アプリの運用
 - 対象 国民健康保険被保険者
 - 内容 健診結果の閲覧、イベント等の機会提供
個人に応じた生活習慣の改善提案、ヘルスケアポイントの付与
 - 契約方法 アプリ利用者の医療費抑制効果に応じて報酬を支払う成果連動型委託契約
 - アプリ運用期間 2～5年度

80 ○ 献血運動推進全国大会開催事業費(保健福祉部 薬務衛生課) 4,799万円

献血運動の一層の推進を図るため、献血運動推進全国大会を開催する。

- 実行委員会(年2回)
 - 構成 16人(県、市町、関係団体 など)
 - 内容 大会の企画、運営
- 幹事会(年1回)
- 第58回献血運動推進全国大会
 - 主催 国、県、日本赤十字社
 - 時期 4年7月(1日間)
 - 場所 松山市内

(2) 支え合う福祉社会づくり

81 ○ 介護分野AI・ICT導入促進事業費(保健福祉部 長寿介護課) 1億9,102万円

介護分野にAI・ICTの技術を導入することで、業務の効率化等のほか、労働環境の改善等による介護人材の確保を図る。

- 自立支援のためのAIケアプラン導入支援
 - AIを活用した自立支援型ケアプラン導入モデル事業
 - 対象 市町
 - 補助対象 AIを活用した自立支援型ケアマネジメントの実証に係る経費
 - 補助率 国10/10
 - ICT機器活用による介護職場環境の改善支援
 - ICT普及促進セミナーの開催(東・中・南予 各1回)
 - 委託先 (公財)介護労働安定センター
 - ICTを活用した職場環境の改善支援
 - 内容 ITコーディネーターの派遣による機器導入に向けた相談支援
 - 委託先 (公財)介護労働安定センター
 - ICT機器の導入促進
 - 対象 介護サービス事業所 など 106事業所
 - 補助対象 ICT機器購入経費、リース料
 - 補助率 県3/4以内
- (地域医療介護総合確保基金を充当)

82 ◎ 在宅介護研修センター体験型介護研修事業費(保健福祉部 長寿介護課) 670万円

アフターコロナを見据え、VRや介護ロボットの活用のほか、センターの特色を生かした体験型介護研修等を実施し、来場者数の増加と認知度向上を図る。

- 研修項目 VR体験、介護ロボット、車椅子用階段、トイレ、お風呂、介護用ベッド
 - 研修対象者 県民(年10回)
 - 小学生及び保護者(東・中・南予 各1回)
 - 福祉系学校(東・中・南予 各1回)
 - 委託先 NPO法人、民間事業者
- (高齢者施策推進基金を充当)

【愛顔枠対象事業】

83 ◎ ヤングケアラー支援体制構築事業費(保健福祉部 子育て支援課) 740万円

児童生徒を対象とした実態調査を実施し、ヤングケアラーへの支援策の検討につなげるとともに、研修等を通じて関係機関職員の連携体制の構築を図る。

- 子どものケア実態調査の実施
 - 調査対象 県内公立小・中・高校の児童生徒 約82,000人
 - 調査項目 全国調査の質問項目に準じて設定(Web調査)
 - 調査時期 4年7月
 - 委託先 民間調査専門業者
 - 負担区分 国1/2 県1/2
 - ヤングケアラー支援のための関係機関研修
 - 全体研修会(中予1回)
 - 対象者 福祉、介護、医療、教育等の関係機関職員
 - 内容 有識者による基調講演、シンポジウム
 - 福祉・教育合同地域別研修会(東・中・南予 各1回)
 - 対象者 市町福祉担当職員、社協職員、教育委員会指導主事 など
 - 内容 講義、事例演習、指導助言
 - 委託先 県社会福祉士会
 - 負担区分 国1/2 県1/2
- ヤングケアラーの理解促進に向けた周知・啓発

84 【愛顔枠対象事業】

発達障がい児(者)支援体制整備推進事業費(保健福祉部 障がい福祉課) 2, 176万円

発達障がい児(者)への支援ニーズの高まりを踏まえ、地域における支援体制の充実を図る。

- 県発達障がい者支援協議会の開催(年1回)
 - 構成 14人(学識経験者、医療・保健・福祉・労働・教育関係者、当事者団体)
- 発達障がい者地域支援マネジャーの設置
 - 設置場所 東・中・南予 各1か所
- 発達障がい支援ネットワーク会議の開催(東・中・南予 各2回)
 - 内容 地域課題の共有、情報交換、相談体制の検討 など
- ライフスキルトレーニング指導者養成研修の実施
 - 内容 対人関係等で適切な行動を習得するトレーニングの指導者養成
 - 委託先 愛媛大学
- 発達障がい専門医療機関ネットワークの構築
 - 内容 コーディネーターの配置、地域医療機関に対する研修の実施 など
- 負担区分 国1/2 県1/2

85 【愛顔枠対象事業】

障がい者芸術文化活動推進事業費(保健福祉部 障がい福祉課)

1, 055万円

障がい者の芸術文化活動を総合的に支援する拠点を設置し、相談支援や人材育成等を行うとともに、活動発表の場として「障がい者芸術文化祭」を開催する。

- 障がい者アートサポートセンターの運営
 - 障害福祉サービス事業所等に対する支援方法等の相談支援(相談員配置)
 - 芸術文化活動の支援方法等に関する研修会の開催(東・中・南予 各1回)
 - 指導者による個別訪問指導(美術分野 21回、舞台分野 30回) など
 - コーディネーターの設置やアートデザインコンペの開催による商品化の支援
- 障がい者芸術文化祭の開催
 - 舞台芸術ワークショップ・成果発表
 - 参加者 県内在住の障がい者
 - 場所 県身体障がい者福祉センター、松山市民会館
 - 内容 ワークショップ(年7回)、創作作品の成果発表(4年11月)
 - 愛顔ひろがる障がい者アート展
 - 時期 4年12月
 - 場所 県美術館
 - 内容 4部門(絵画・デザイン、書道、陶芸、その他立体作品)の作品展示
- 委託先 (福)県社会福祉事業団
- 負担区分 国1/2 県1/2

4 子どもたちや女性に愛顔を

(1)結婚・出産・子育て支援の充実

【愛顔枠対象事業】

86

えひめ結婚支援センター運営事業費(保健福祉部 子育て支援課)

3,465万円

少子化の主たる要因である未婚化・晩婚化に対応するため、えひめ結婚支援センターにおいて、未婚男女を対象とする結婚支援イベントを実施する。

- リモート型の結婚支援
 - オンライン婚活イベントの開催
 - ビデオ会議機能等を活用した交流イベントの開催
 - オンライン異業種交流事業
 - 地元企業と連携した若手社会人の交流会の開催 など
 - オンライン愛結び
 - ビデオ会議機能を活用したお見合いの実施 など
 - 負担区分 国2/3 県1/3
- 対面型サポートの実施
 - 愛結び・イベントの開催
 - 対面型のお見合いや出会いイベントの企画調整
 - 市町と連携した身近な利用窓口設置 など
 - 負担区分 国1/2 県1/2
- 若手社会人向けサテライト会場の運営
 - 内容 相談会やセミナーの開催、オンラインサロンの実施 など
 - 場所 松山市駅前地下街「ひめring」
 - 負担区分 国2/3 県1/3
- オンライン広告の配信
 - 内容 デジタルマーケティングの手法を活用した動画等の配信
 - 負担区分 国2/3 県1/3
- 委託先 (一社)県法人会連合会

【愛顔枠対象事業】

87

愛顔の子育て応援事業費(保健福祉部 子育て支援課)

1億1,770万円

県、市町及び県内紙おむつ生産企業が連携して、子育て世帯への経済的支援を行い、子育てを応援し、本県の出生率の向上を図る。

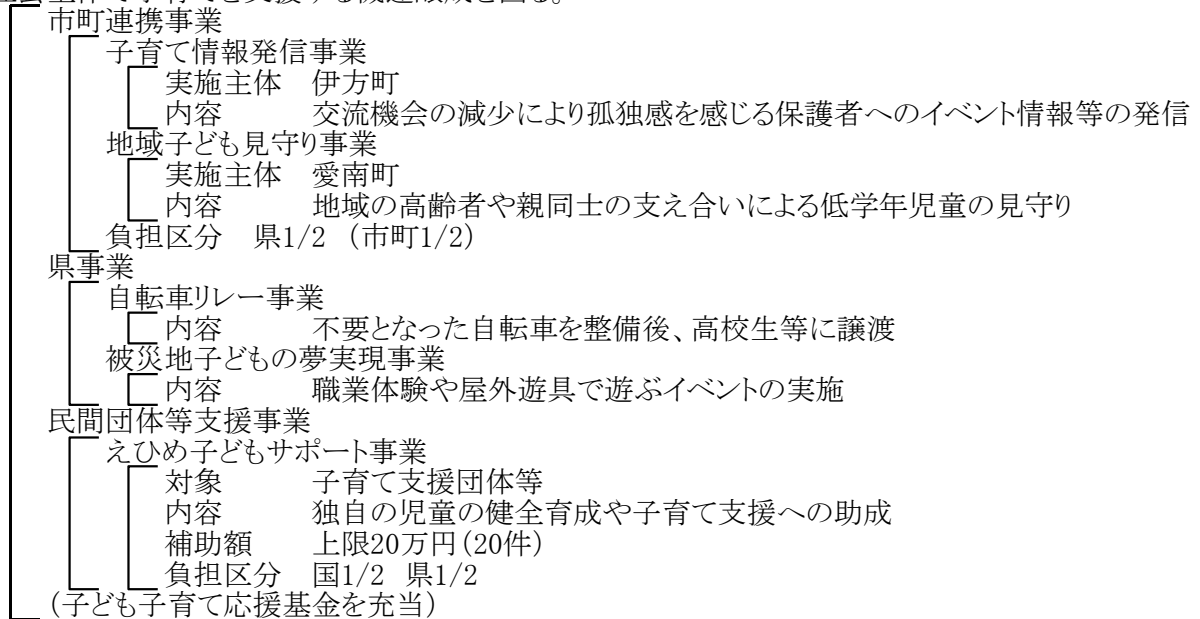
- 愛顔っ子応援券の交付
 - 実施主体 市町(四国中央市は市単独事業にて実施)
 - 事業内容 第2子以降の出生世帯に県内企業3社の紙おむつ製品購入券(5万円分)を交付
 - 負担区分 県1/2 (市町1/2)

88 【愛顔枠対象事業】

子どもの愛顔応援ファンド活用事業費(保健福祉部 子育て支援課)

1,613万円

子どもの愛顔応援ファンドを活用して市町や企業等と連携した子育て支援事業を実施し、社会全体で子育てを支援する機運醸成を図る。



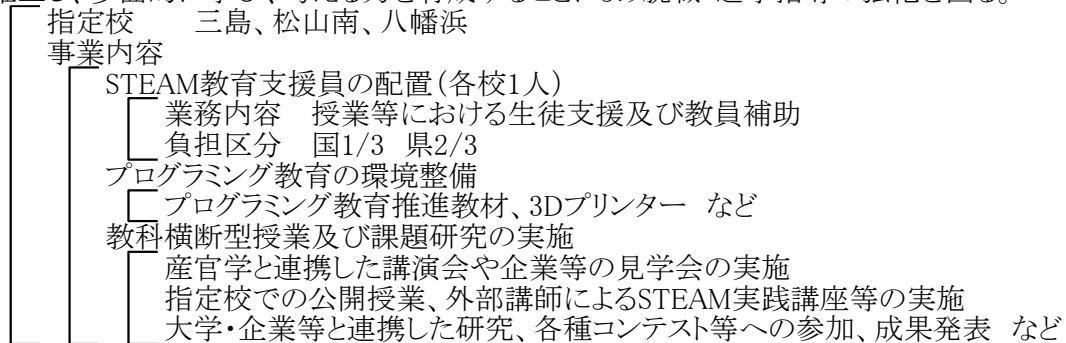
(2)教育の充実と文化の振興

89 ◎ 【愛顔枠対象事業】

えひめ版STEAM教育研究開発事業費(教育委員会 高校教育課)

1,612万円

教科横断型・課題解決型の学びにプログラミング教育等を融合させた「えひめ版STEAM」教育を確立し、多面的に学び、考える力を育成することにより就職・進学指導の強化を図る。



【愛顔枠対象事業】

90 ○ 不登校児童生徒等支援事業費(教育委員会 義務教育課) 1,508万円

不登校児童生徒への多様な教育機会を確保するため、コーディネーターの配置や校内サポートルームの設置、フリースクールへの支援など本県独自の対策を推進する。

- 連携支援コーディネーターの配置(東・中・南予 各1人)
 - 業務内容 保護者等に対する相談機関の紹介、適応指導教室の訪問 など
 - 負担区分 国1/3 県2/3
- 不登校児童生徒への経済的支援
 - 補助対象 学校以外で学ぶ児童生徒の交通費や体験学習費等
 - 補助要件 経済的理由で就学が困難なこと、在籍校で出席扱いとなること など
 - 補助率 国10/10(上限12万円)
- 市町と連携した校内サポートルームのモデル設置
 - 委託先 松山市、今治市、西条市、四国中央市、新居浜市、西予市、宇和島市
 - 支援内容 不登校の兆しを見せる生徒に対する登校ナビゲーターの指導
個別支援カリキュラムの作成
 - 負担区分 国10/10
- フリースクールへの財政的支援
 - 対象 選定審議会で選定されたフリースクール
 - 補助対象 教育活動に直接従事する職員の人件費(1人分)、授業料減免額
 - 補助率 県1/2(上限100万円)

【愛顔枠対象事業】

91 えひめ高等学校全国募集促進事業費(教育委員会 高校教育課) 916万円

小規模校の活性化や地域活動の担い手増加を図るため、国の進める「地域みらい留学」事業
参画校の活動を後押しし、地域と一体となった全国募集活動を推進する。

- 対象校 「地域みらい留学」に参画する県立学校8校
(弓削、上浮穴、長浜、小田分校、三崎、三瓶分校、野村、北宇和)
- 事業内容
 - 県外 生徒の来県促進のための交通費支援
 - 対象者 180人
 - 補助率 県1/2(上限2万円)
 - 学校 見学バスツアーの実施
 - 内容 訪問校各1校(1泊2日) 8コース
訪問校各2校(2泊3日) 4コース
(上浮穴～弓削、長浜～小田分校、三崎～三瓶分校、野村～北宇和)
 - 委託先 民間事業者
 - 高校 生アンバサダーによるPR
 - 内容 参画校代表生徒のアンバサダー任命及びSNS等による情報発信
Web広告

92 私立学校運営費補助金(総務部 私学文書課) 35億3,922万円

私立学校における経営の安定化と保護者負担の軽減を図るための運営費助成

通常分		(高等学校)	(中学校)	
	1人当たりの補助額	349,910円	342,149円	
	生徒数(推計)	8,578人	1,560人	
授業目的公衆送信補償金		(高等学校)	(専攻科)	(中学校)
	1人当たりの補助額	420円	720円	180円
	生徒数(推計)	8,414人	164人	1,560人

【愛顔枠対象事業】

93 愛顔感動ものがたり発信事業費(観光スポーツ文化部 文化振興課) 1,778万円

愛顔あふれる感動作品を募集して受賞作を全国に発信することにより、本県が提唱する愛顔を広め、本県のPRとイメージアップを図る。

- 愛顔あふれる感動作品の募集・表彰
 - エピソード部門(応募区分:高校生以下、一般)
 - 知事賞各1件、特別賞各1件、優秀賞各3件、入選各5件、佳作10件(一般のみ)
 - 写真部門(応募区分:高校生以下、一般)
 - 知事賞各1件、特別賞各1件、優秀賞各3件(一般のみ)、入選5件(一般のみ)
- 大都市圏でのPRキャンペーンの実施

【愛顔枠対象事業】

94 ○ 子ども芸術祭開催事業費(観光スポーツ文化部 文化振興課) 1,344万円

子どもの芸術を愛する心を育むとともに、健全な育成を図るため、児童・生徒から募集した造形作品の展示・表彰等を行うえひめ愛顔の子ども芸術祭を開催する。

- 作品の募集
 - 内容 創作テーマ「森のいのち」からイメージする作品を募集
 - 対象 大型作品 中学生・高校生の個人またはグループ
 - 一般作品 小学生の個人またはグループ
- 広報活動の実施
 - 内容 中高生向けセミナーの開催(5回)
 - 児童館・児童クラブ職員向け人材育成講座の開催(10回)
 - 小学生向けサテライト型ワークショップの開催(東・南予 各2回)
- 表彰式イベント、アートイベントの開催
 - 内容 作品の表彰・展示、ステージイベント、ワークショップ など
 - 時期 4年10月下旬(アートイベントは11月下旬まで)
 - 場所 えひめこどもの城
- 委託先 民間事業者

【愛顔枠対象事業】

95 ◎ 美術館文化観光推進事業費(観光スポーツ文化部 まなび推進課) 552万円

文化振興を観光振興と地域活性化につなげるため、文化観光推進法に基づき、県美術館を中核施設とする文化観光拠点計画を策定する。

- 計画策定検討委員会の設置・運営
 - 構成 県、有識者、事業関係者 など
 - 内容 県美術館を中核とする拠点計画の策定に向けた検討、審議(2回)
 - ワーキンググループの開催(3回)
- アンケート調査・分析
 - 内容 来館者、県内在住外国人へのインタビュー調査
 - 非来館者へのWebによる認知度等調査
- 委託先 民間事業者
- 負担区分 国2/3 県1/3

(3)スポーツ立県の推進

【愛顔枠対象事業】

96 ○ 愛・野球博開催事業費(観光スポーツ文化部 地域スポーツ課) 4,800万円

2022年プロ野球オールスターゲームの全県を挙げた盛り上げや、普及事業等に取り組むことにより、交流人口の拡大による地域活性化や野球文化の定着等を図る。

実施主体 愛・野球博実行委員会

(構成:県、松山市、その他市町、経済・観光団体、競技団体 など)

事業内容

2022年プロ野球オールスターゲーム盛り上げプロジェクトの実施

野球アトラクション等のイベント

主要商店街へのPRペナント掲出等のシティドレッシング

パブリックビューイング、被災地域児童・医療従事者応援企画、自治体サミット など

東京六大学野球オールスターゲームの開催(4年8月)

野球普及事業の実施

野球能力測定会(6回)、少年女子野球チームの支援

県庁本館ドームの装飾による広報プロモーション

愛・野球博総括事業の実施

野球王国復活イベントの開催、特別番組の制作

負担区分 県1/2・10/10 (市町等1/2・0)

【愛顔枠対象事業】

97 競技力向上対策本部事業費(観光スポーツ文化部 競技スポーツ課) 3億9,324万円

「スポーツ立県えひめ」の実現に向け、愛媛県競技力向上対策本部での効果的な競技力の向上対策を推進する。

競技力向上対策本部の運営

競技団体の活動状況の把握や助言等の支援活動及び補助金の配分・執行 など

競技力向上対策事業(41競技団体)

競技力強化対策事業、競技専属アドバイザーコーチ事業

えひめトップグレード強化拠点校事業(高校52部)

トップアスリート活用事業

優れた競技力や指導力を有するスポーツ専門員(25人)の配置

ネクストエイジ育成強化事業(少年種別のある38競技団体)

対象者 小学5年生～中学3年生

内容 体験教室や県外遠征等を通じた有望選手の発掘・育成・強化

社会人・ジュニアクラブチームの競技活動支援

指導者レベルアップ研修会の開催

交付先 県競技力向上対策本部

(スポーツ推進基金を充当)

【愛顔枠対象事業】

98

えひめ愛顔のジュニアアスリート発掘事業費(観光スポーツ文化部 競技スポーツ課)

2,860万円

将来国際大会で活躍できる日本代表選手を輩出するため、子どものスポーツの潜在的才能を見い出し、トップアスリートとして育成・強化する。

- えひめ愛顔のジュニアアスリート発掘事業専門委員会の開催
 - 愛顔のジュニアアスリートの選考・認定
 - ファーストライアル
 - 対象者 小学4年生～中学2年生の希望者
 - 選考人数 200人(小学4年生120人、他学年各20人)
 - セカンドトライアル
 - 選考人数 50人(小学4年生20～30人、他学年5人程度)
 - 本人・保護者の意向確認、健康チェック など
 - 愛顔のジュニアアスリート等の育成
 - 育成プログラム
 - コオーディネーショントレーニングを中心とした各種育成プログラム(月2～3回) など
 - バスウェイプログラム
 - 競技団体指導者による適性評価、中学・高校進学後の適性競技に関する助言・指導
 - 高評価者への実践指導、JSC等主催のトライアウトへの派遣 など
 - えひめハイパフォーマンス測定室の運営
 - スポーツ医科学に基づく詳細な体力測定によるデータの蓄積・検証
- (スポーツ推進基金を充当)

99 ○ 令和4年度全国高校総体開催運営費(教育委員会 保健体育課)

2億4,541万円

4年度に四国で開催される全国高校総体のうち、本県開催8競技の円滑な運営を行うため、必要な各種準備を行うとともに、会場地市に対し運営経費を助成する。

- 令和4年度全国高等学校総合体育大会愛媛県実行委員会の運営
 - 委員構成 41人(県、関係市、警察、県高体連、県スポーツ協会 など)
 - 専門委員会
 - 構成 競技専門委員会(16人)、広報・報道専門委員会(15人)
 - 宿泊・衛生等専門委員会(16人)、高校生活動専門委員会(10人)
 - 内容 競技役員及び補助員等最終編成・委嘱
 - のぼり等による大会周知、おもてなしブース設置
 - 熱中症予防啓発チラシ作成
 - 開催100日前イベント、高校生記者活動 など
 - 審判員の養成
 - 内容 県外大会や審判研修会への派遣
 - 対象種目 ハンドボール
 - 競技別種目大会運営への支援
 - 内容 会場市地への競技運営に要する経費の助成
 - 対象種目 体操競技・柔道・ハンドボール(松山市)、ソフトテニス・ボート(今治市)
 - 卓球(宇和島市)、ウエイトリフティング(新居浜市)、空手道(四国中央市)
 - 補助率 県2/3
- (スポーツ推進基金を充当)

【愛顔枠対象事業】

100

○ ねんりんピック開催準備事業費(保健福祉部 長寿介護課)

9,978万円

5年10月に本県で初開催される全国健康福祉祭(ねんりんピック)の成功に向け、計画的に準備を進める。

- 実行委員会(年1回)
 - 構成 178人(県、市町、関係団体 など)
 - 内容 大会の総合計画の策定 など
- 常任委員会(年2回)、専門委員会(年2回)
- 広報・宣伝事業
 - 広報キャラバン隊、節目イベントの開催、広報グッズの作成 など
- 県民参加推進事業
 - 大会メダルデザインの一般公募、協賛金の募集 など
- 大会実施事業
 - 大会総合開会式、閉会式等の企画
 - 地域文化伝承館開催準備支援
 - 対象者 (公財)県老人クラブ連合会
 - 補助率 県10/10(上限500万円)
- 交流大会開催支援事業
 - 対象者 市町実行委員会
 - 補助対象 市町実行委員会等が実施する「交流大会」開催準備に要する経費
 - 補助率 県10/10・2/3・1/2
- 全国健康福祉祭開催準備事業
 - 先催県調査・情報収集、開催要領の作成 など

(4)持続可能な地域づくり

【愛顔枠対象事業】

101

戦略的テレワーカー移住受入強化事業費(企画振興部 地域政策課)

1,144万円

「愛媛発の暮らし方改革」をコンセプトに、コワーキングスペースや首都圏経済界と連携し、企業のテレワーカー誘致を促進する。

- コワーキングコミュニティ形成の促進
 - 内容 運営者のコミュニティマネジメント力向上を図るための研修会の開催
 - 地域住民とテレワーカーの交流を図る地域共創ワークショップの開催
- 首都圏企業のテレワーカー誘致の強化
 - 愛媛発暮らし方改革Webセミナーの開催(年2回)
 - 内容 企業の経営管理部門を対象としたテレワーク移住セミナーの開催
- 企業テレワーク勤務実証実験への支援
 - 対象者 テレワーク勤務の実証実験を行う経済同友会会員企業等
 - 補助対象 宿泊費、旅費、交流体験料
 - 補助額 上限 70万円/者

【愛顔枠対象事業】

102

○ えひめの移住力総合強化事業費(企画振興部 地域政策課)

5,464万円

活力ある地域社会を維持するため、移住者受入態勢の強化やデジタルマーケティングによる移住潜在層等に対する効果的な情報発信を行い、移住者の更なる呼び込みを図る。

- 移住コンシェルジュの設置(1人)
 - 設置場所 ふるさと回帰支援センター(東京都)
 - 内容 首都圏の移住希望者に対する相談対応
県内市町及び関係団体と連携した移住セミナーの開催(年20回)
- 地域版移住コンシェルジュの設置(1人)
 - 設置場所 愛媛ふるさと暮らし応援センター(松山市)
 - 内容 移住促進施策の企画、移住希望者の相談対応 など
- 地域おこし協力隊ネットワーク(OB・OG)と連携した相談体制の強化
 - 内容 移住相談員の設置、大阪での移住セミナーの開催(年6回)
 - 委託先 (一社)えひめ暮らしネットワーク
- オンライン移住フェアの開催(年6回)
 - 内容 先輩移住者による講演の配信、オンライン個別相談の実施 など
- 移住促進マーケティングの推進
 - Web広告配信による移住検討行動の促進
 - 移住検討層(本県への関心層)
 - リスティング広告、ディスプレイ広告の配信
 - 移住潜在層(「田舎暮らし」あこがれ層)
 - 県版DMPを活用した効果的なリターゲティング
 - 移住検討者と先輩移住者などが交流するオンライン移住コミュニティの運営
 - 委託先 民間事業者

【愛顔枠対象事業】

103

◎ 南予移住魅力創出事業費(企画振興部 地域政策課)

2,693万円

南予移住を促進するため、移住者の受入態勢を強化するとともに、南予5市町と連携した南予子育て移住応援パッケージのプロモーションなど、子育て世帯の移住を強力に促進する。

- 南予移住マネージャーの設置(1人)
 - 設置場所 南予テレワーク移住支援拠点(内子町)
 - 内容 南予移住促進に向けた統一感のある受入地域づくり
南予地域移住促進策の実践誘導 など
- 南予子育て移住促進プロモーション事業
 - 連携市町 宇和島市、八幡浜市、大洲市、西予市、内子町
 - 内容 南予子育て移住促進特設サイトの制作
Web広告による南予子育て移住応援パッケージの発信 など
 - 委託先 民間事業者(公募)
- 南予子育て移住応援事業
 - 実施主体 南予子育て移住促進協議会(仮称)
(構成:県、南予5市町、(公社)えひめ地域政策研究センター など)
 - 内容 「愛ある南予暮らし移住フェア」の開催
子育て暮らしオーダーメイド移住体験ツアーの実施
子育て移住応援「キモチ配達事業」の実施
 - 負担区分 県1/2 (市町1/2)

【愛顔枠対象事業】

104 ◎ 南予地域オリジナルワーケーション誘致推進事業費(企画振興部 地域政策課)

990万円

大都市圏のIT企業等からの南予地域でのワーケーションを誘致するため、「釣り」の適地である強みを生かした魅力的なプラン造成やモニターツアーを実施する。

- 企業合宿型ワーケーションプランの開発
 - 市町等と連携した「企業合宿型ワーケーション」商品プランの造成(5件)
 - 民間事業者と連携した「釣り道場カリキュラム」の造成(10件)
 - ワーケーションモニターツアー等の実施
 - 企業合宿型モニターツアー(年5回)
 - 場所 大洲市・内子町、西予市、伊方町、松野町・鬼北町、愛南町
 - 時期 4年8月～5年2月
 - 釣り道場カリキュラム実証ツアー(年5回)
 - 場所 宇和島市、八幡浜市
 - 時期 4年8月～5年2月
 - 南予地域ワーケーション誘致プロモーションの展開
 - 誘致対象企業と地元関係者をつなぐ双方向型コミュニケーションツールの構築
 - 市町等と連携したIT企業等への営業活動
- (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

(5) 参画と協働による地域社会づくり

【愛顔枠対象事業】

105 えひめの未来チャレンジ支援事業費(企画振興部 地域政策課)

1億979万円

地方局が独自に地域政策を企画・推進するとともに、市町等が独自に取り組む特色のある地域づくりに対して助成することで、地域の一体的かつ自立的な発展を支援する。

- 地域戦略推進事業
 - 施策立案ミーティング及び局方針検討会議の開催
- えひめの未来チャレンジ支援事業
 - 地域づくり推進事業(ソフト・ハード事業)
 - 実施主体 市町、地域づくり団体 など
 - 補助対象 市町の一体的発展に向けて取り組む事業(県と市町が連携して推進する事業など)に要する経費
 - 補助率 県1/2以内
 - 補助限度額 市町300万円、地域づくり団体等100万円(デジタル化の推進は100万円増額)、市町連携500万円
- 地域課題解決に向けたワークショップの開催

【愛顔枠対象事業】

106 えひめ女性活躍推進強化事業費(県民環境部 男女参画・県民協働課)

1,004万円

女性を応援する先進的な県を目指して、ひめボスの具体化や組織の枠を超えた女性の人材育成等に取り組み、意欲ある女性が活躍できる環境整備を推進する。

- 委託先 (一社)県法人会連合会
- 委託内容
 - ひめボス宣言事業所の質的向上
 - 内容 ひめボス推進アドバイザーによる宣言事業所のフォローアップ
ランク認定の取得促進
 - ひめボス管理職研修の実施
 - 対象 女性社員の上司(管理職)
 - 開催場所 東・中・南予 各1回
 - 内容 多様な働き方に対応するマネジメント等に関する研修や情報交換
 - ひめボスマンター制度の推進
 - 内容 マンター(リーダー等)を活用したメンティ(リーダー候補)の
キャリアアップ支援
- ひめボス推進ミーティングの開催
 - メンター制度のコーディネーター等を対象とした研修や情報交換
- 負担区分 国1/2 県1/2

5 観光に愛顔を

(1) 自転車新文化の拡大・深化

【愛顔枠対象事業】

- 107 ○ しまなみ海道・国際サイクリング大会実施事業費
(観光スポーツ文化部 自転車新文化推進課) 7,878万円

しまなみ海道の魅力を国内外に広く発信するため、広島県等と連携し、国際サイクリング大会を開催する。

開催日	4年10月30日(日)
参加定員	7,000人
コース(8コース)	
片道	尾道(向島)～今治、今治～尾道、今治～上島(3コース)
往復	尾道～生口島、今治～大三島、今治～尾道 今治～生口島、今治～大島(5コース)
受付会場	今治市、尾道市、松山市
交流拠点	よしうみバラ公園、伯方S・Cパーク など 10か所
実施主体	サイクリングしまなみ2022実行委員会 (自転車新文化推進基金を充当)

【愛顔枠対象事業】

- 108 自転車新文化推進事業費(観光スポーツ文化部 自転車新文化推進課) 5,348万円

「サイクリングパラダイス愛媛」の実現に向け、総合的・戦略的な施策を展開し、スポーツ自転車利用の裾野を拡大するほか、交流人口の拡大による地域の活性化を図る。

自転車新文化推進体制の構築	
内容	自転車新文化推進協会(官民連携組織)等の運営 県自転車新文化推進計画の改定
受入環境の整備	
内容	民間ガイド組織の設立・運営の実証実験 サイクリングガイドの活用支援(国10/10)
自転車新文化の普及	
内容	愛媛サイクリングの日の実施、E-BIKEの普及 など
自転車甲子園の開催	
内容	全国の高校生を対象とした自転車に関する知識や技術等を競うイベント サイクリング推進リーダー校及び協力校のフォローアップ

【愛顔枠対象事業】

- 109 四国一周サイクリング推進事業費(観光スポーツ文化部 自転車新文化推進課)
3,092万円

「サイクリングアイランド四国」の実現に向け、愛媛を発着点とする四国一周サイクリングルートの情報発信を強化し、国内外への更なる認知度向上と定着を図る。

四国一周チャレンジ1000kmプロジェクトの実施	
サイクリストのWebへの登録、GPSデータ等に基づく完走証の発行 など	
四国一周プロモーション活動	
四国一周サイクリングの挑戦者の募集	
メディアとタイアップしたプロモーションツアーによる情報発信	
台湾と連携した情報発信	
0km地点モニュメントへの銘板埋め込みセレモニー、記念サイクリングの実施	
台湾で開催されるサイクリングイベントへのプロモーション隊の派遣	
サイクリングガイドによる愛媛出発のグループへの同行案内	
四国一周ファンミーティングの開催(しまなみ海道) など	
四国4県の連携強化	

【愛顔枠対象事業】

110

自転車走行環境整備事業費(土木部 道路維持課)

7, 200万円

ナショナルサイクルルートに指定されたしまなみ海道における走行環境の整備促進等により、自転車新文化の浸透を図る。

- しまなみ海道等の環境整備
 - 整備内容 走行環境や休憩施設の整備、交通安全対策に関する調査・設計
 - 市町自転車ネットワーク計画に基づく通行空間の整備
 - 整備内容 松山港線0.1km(車道混在型)、今治波方港線(自転車道) など
- 負担区分 国5.775/10 県4.225/10

(2)観光振興と愛媛の魅力発信

【愛顔枠対象事業】

111

しまなみ海道魅力向上事業費(観光スポーツ文化部 自転車新文化推進課) 4, 104万円

ナショナルサイクルルートに指定されたしまなみ海道の振興に向け、しまなみ海道地域振興ビジョンに基づき、来島海峡大橋を核としたしまなみ海道エリアの世界ブランド化等に取り組む。

- 来島海峡大橋を核としたサイクルツーリズムブランドの形成
 - 欧米豪の著名な橋との姉妹橋協定の締結
 - 自転車通行が可能な欧米豪エリアの橋との姉妹橋協定の締結
 - 姉妹橋協定締結式の開催(4年10月、サイクリングしまなみ2022前日)
 - ポータルサイト「CYCLING EHIME」の充実、広告配信
- 観光インフラの整備
 - しまなみ版MaaSの実現に向けた実証実験
 - サイクリングを組み合わせた経路検索等が可能な実証用アプリの制作 など

【愛顔枠対象事業】

112

◎ しまなみ広域サイクルツーリズム圏域形成促進事業費

(観光スポーツ文化部 自転車新文化推進課)2, 007万円

しまなみ海道と隣接する本県側エリアに広域サイクルツーリズム圏域を形成し、滞在型観光の推進に資する仕掛けづくりや環境整備に取り組み、交流人口の拡大と実需の創出を図る。

- しまなみ広域サイクルツーリズム圏域の形成
 - 協議会の設立・運営
 - 構成 本県側エリアの自治体(県、松山市、今治市、西条市、上島町)
体験型コンテンツ事業者、温泉・宿泊事業者等、DMO
 - 時期 4年9月
 - しまなみ広域サイクルツーリズム圏域設定宣言
 - 時期 4年10月(サイクリングしまなみ2022前日)
- 新たな周遊サイクリングルートの創設及び普及・定着
 - 交通結節点を結ぶ周遊サイクリングルートの創設(2ルート)
 - ルートに登録する体験型コンテンツ事業者、温泉・宿泊事業者等の募集
 - エリアマップ表示や利用者登録、ポイント付与等に要するアプリの制作
 - プロモーションイベントの開催
 - 時期 5年3月
 - 参加者数 200人
- サイクリング環境の整備
 - レンタサイクルの広域乗り捨てシステムの拡充
 - 手荷物等当日配送システムの拡充

【愛顔枠対象事業】

113 ◎ 総合観光プロモーション推進事業費(観光スポーツ文化部 観光国際課) 5,444万円

「疲れたら、愛媛。」のキャッチコピーを活用しながら、コロナ禍での意識変化にも対応し、旅行者へのアプローチから実需創出までの総合的なプロモーション展開により観光産業の活性化を図る。

- 実施主体 四国観光立県推進愛媛協議会
 - 事業内容
 - イメージアップメッセージの発信
 - 内容 PR動画の制作(5種類)、誘導広告の配信 など
 - インフルエンサーを活用した情報発信
 - 内容 SNSを活用したフォトコンテスト、写真撮影セミナーの開催
 - 北海道・宮城県誘客プロモーションの実施
 - 内容 北海道旅行博への出展(4年11月)
 - 北海道での愛媛フェア(営業本部)と連携した観光PR活動
 - 宮城県での観光PR活動(4年7月)
 - ツーリズムEXPOジャパンへのブース出展
 - 時期 4年9月(東京都)
 - オンライン旅行会社を活用した宿泊旅行の促進
 - 内容 オンライン旅行会社サイトに掲載するプロモーションページの制作
 - 誘導広告の配信、宿泊プラン造成に向けたセミナーの開催
- (デジタル社会形成推進基金を充当)

【愛顔枠対象事業】

114 戦略的情報発信プロジェクト推進事業費(企画振興部 広報広聴課) 6,663万円

本県を強く印象付ける統一コンセプト「まじめ」を浸透させ、効果的なプロモーション活動により情報発信の訴求効果を高め、更なる実需の創出と地域の活性化を図る。

- 戦略的ブランディングプロデューサーの設置
 - 業務 統一コンセプトによるプロモーションの総括
 - 本県の情報発信のコーディネート
 - まじめえひめプロモーション
 - デジタルコンテンツの拡充・展開、まじめしメッセンジャーによるPR
 - 女性インスタグラマー「まじめ媛」による公式SNSプロモーション
 - 著名人を起用したコンテンツの発信
 - 県内企業等との連携
- (デジタル社会形成推進基金を充当)

【愛顔枠対象事業】

115 ◎ 地域資源活用ユニークベニュー推進事業費(観光スポーツ文化部 観光国際課) 977万円

県内の歴史的・文化的建造物等を多面的に活用した新たな誘客コンテンツづくりや、地域資源の保全に取り組み、持続可能な観光事業の普及・定着を図る。

- ユニークベニュー活用可能性調査の実施
 - 施設等のリスト化(40か所程度)
 - 有望施設等の絞り込み(東・中・南予 各2か所程度)
 - 知見を有する外部専門家による活用・取組みの提案
- イベント実施主体の公募・選定
 - ユニークベニューセミナーの開催(6回)
 - イベント実施事業者等の公募
 - 内容 外部専門家の提案を实践する事業者等の公募(6団体程度)
 - 選考委員会の開催
 - 対象 民間事業者、NPO法人、住民団体 など
- イベント実施に向けた仕組みの構築
 - イベントの継続実施に向けた体制づくり など
- 委託先 民間事業者

116 **【愛顔枠対象事業】**
えひめこどもの城魅力向上推進事業費(保健福祉部 子育て支援課) 1,275万円

えひめこどもの城ととべ動物園を結ぶジップラインを主軸に、とべもりエリア全体の魅力と集客力の向上を図る。

- 戦略的な広報活動による発信力の強化
 - PR動画制作、SNS広告の配信、県内外でのTVCM配信 など
- ジップラインを目玉とした周遊プランの周知・定着
- 3施設ネットワーク協議会の開催、テレビ局と連携した広報活動 など

117 **【愛顔枠対象事業】**
えひめこどもの城施設整備費(保健福祉部 子育て支援課) 7,033万円

とべ動物園との連携強化を含めたえひめこどもの城魅力向上戦略に基づき、エリア全体の魅力と集客力を向上させるため、大型遊具等の整備を行う。

- 内容 立体アドベンチャー(大型アスレチック遊具)の整備
- (森林環境保全基金を充当)

118 **【愛顔枠対象事業】**
とべ動物園魅力向上戦略推進事業費(土木部 都市整備課) 3,211万円

持続可能な動物園を目指し、えひめこどもの城とも連携した魅力向上方策を戦略的に推進する。

- イベントの開催
 - とべZOOイルミネーション(11～12月の土曜日等)
 - 園外でのふれあい体験
- オリジナルのスイーツメニューの開発
- 小学校への無料送迎バスの運行(東・中・南予 各2回)
- デジタルマーケティングを活用した情報発信、PR動画・ポスターの作成
- (とべ動物園魅力向上基金を充当)

119 **【愛顔枠対象事業】**
とべ動物園施設整備費(土木部 都市整備課) 2,837万円

とべ動物園の魅力をもっと高めるための施設整備を行う。

- 内容 多言語表示案内板、キッチンプレハブの整備
- 獣舎ライトアップ照明の設計
- (とべ動物園魅力向上基金を充当)

120 ○ えひめ森林公園整備事業費(農林水産部 森林整備課) 1億1,552万円

えひめ森林公園を豊富な自然の中で多様な森林体験ができる施設として再整備するとともに、情報発信の強化等を通じて誘客促進を図り、森林・林業への理解を深める。

- 施設整備
 - 管理棟や炊事棟等の改修に関する実施設計
 - イベント広場やキャンプサイトの実施設設計及び造成工事
 - ツリーハウスやキャノピーウォーク、木製ブランコ等の整備
- 認知度向上対策
 - PR動画作成及びSNSでの情報発信
 - 森林体験イベントの開催
- (森林環境保全基金を充当)

【愛顔枠対象事業】

121

○ とべもりエリア交流拡大推進事業費(土木部 都市整備課)

2, 681万円

とべもりエリア(とべ動物園・総合運動公園・えひめこどもの城)にえひめ森林公園を加えた4施設の交流拡大を推進し、施設間の周遊の円滑化・活性化により、エリアの集客を図る。

- 周遊の円滑化
 - 3輪EV車の運行(とべ動物園～こどもの城)
- 周遊の活性化
 - スマホアプリ「とべもりNavi」の機能強化
 - エリア内の周遊を促すデジタルスタンプラリー機能の追加
 - とべもりイルミネーションの実施
 - 総合運動公園におけるイルミネーションの新設
- とべもりとえひめ森林公園の新たな連携
 - SDGs学習プログラムの開発・販売促進
 - 4施設を周遊しながらSDGsを学べる環境の整備
 - 修学旅行等の誘致に向けたプロモーションの実施 など

(3)国際観光・交流の推進

【愛顔枠対象事業】

122

◎ 松山空港国際線利用回復促進事業費(観光スポーツ文化部 観光国際課) 2, 029万円

県内旅行会社の商品造成力・販売力の強化と若年層の海外旅行機運の醸成等を図り、松山空港国際線の運航再開後の利用の早期回復と安定運航につなげる。

- 実施主体 松山空港利用促進協議会
 - 事業内容
 - 新たな旅行スタイルに対応した旅行商品の造成・販売支援
 - 専門家による新たな観光コンテンツ等の紹介や意見交換の実施
 - 新たな旅行商品の造成・販売への支援
 - 送客補助 上海線 10千円/人、台北線 8千円/人
 - 広告補助 300千円/者
 - 県内学生による若年層向け旅行商品の造成・販売支援、情報発信
 - 航空会社による県内大学等での出張授業の実施、情報発信
 - 航空会社や関係機関へのトップセールスの実施
- (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

【愛顔枠対象事業】

123

◎ 国際線インバウンド需要回復促進事業費(観光スポーツ文化部 観光国際課)

8, 158万円

インバウンド再開に合わせ、直行便就航地をターゲットに誘客活動を強化するほか、主要空港からの誘客促進に取り組み、インバウンド需要の回復と松山空港国際線の早期運航再開を目指す。

- 台湾(台北便)
 - 実施主体 松山空港利用促進協議会
 - 事業内容 現地代理店を活用したプロモーション
チャーター便を利用した旅行商品の造成支援 など
 - 韓国(ソウル便)
 - 実施主体 愛媛・韓国経済観光交流推進協議会
 - 事業内容 現地代理店を活用したプロモーション
チャーター便を利用した旅行商品の造成支援 など
 - 中国(上海便)
 - 実施主体 県国際観光テーマ地区推進協議会
 - 事業内容 現地代理店を活用したプロモーション
SNSを活用した情報発信 など
 - 主要空港経由の需要回復モニターツアーの実施
 - 実施主体 県国際観光テーマ地区推進協議会
 - 事業内容 直行便就航地から主要空港経由で来県する旅行商品の造成支援
利用者の属性や訪問先等の把握・分析
- (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

【愛顔枠対象事業】

124

◎ 欧米豪インバウンド新市場開拓事業費(観光スポーツ文化部 観光国際課) 3,962万円

感染収束後に向け、直行便でつながる東アジアに加え、サイクリング等を切り口とした欧米豪エリアからの誘客を強化し、新たなインバウンド市場を開拓することで、地域経済の活性化を図る。

- 実施主体 県国際観光テーマ地区推進協議会
 - 事業内容
 - 欧米豪メディアの招請
 - サイクリングしまなみ2022及び姉妹橋協定締結式に合わせた現地メディアの招請による情報発信
 - 欧米豪旅行会社の招請等
 - 現地旅行会社等によるしまなみ海道を始めとする周遊コースの視察
 - 旅行商品の造成促進、現地での販促プロモーション
 - 愛媛旅行商品の販促プロモーション
 - 現地訪日旅行情報サイトへの特集記事の掲載
 - 愛媛旅行プレゼント企画の実施
 - 日本政府観光局と連携したデジタルプロモーション
 - 日本政府観光局Webサイトへの特集ページの開設
 - Webマガジン・デジタル広告の配信
- (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

6 地域の安全・安心に愛顔を

(1)防災・減災基盤の整備

【防災・減災強化枠対象事業】

125

地震防災関連道路緊急整備事業費(土木部 道路建設課) 10億8,400万円

地震等による大規模災害に備え、緊急輸送道路や避難・救援道路などの県管理道路の改築等を行う。

- 皿ヶ峰公園滑川線(東温市) など 81か所
- 負担区分 県93/100 市町7/100

【防災・減災強化枠対象事業】

126

道路防災・減災対策事業費(土木部 道路維持課) 8億9,240万円

地震等による大規模災害に備え、伊方発電所から半径30km圏域内及び津波浸水想定区域内の県管理道路等を対象に、法面对策や路面補強等を行う。

- 原発避難道路
 - 八幡浜宇和線(八幡浜市) など 22か所
- 津波避難・救援道路
 - 八倉松前線(松前町) など 22か所
- 豪雨・地震等関連道路
 - 国道319号(四国中央市) など 89か所

【防災・減災強化枠対象事業】

127

原発立地地域道路整備事業費(土木部 道路建設課・道路維持課) 2億316万円

円滑な避難・救援活動を可能とするため、伊方発電所周辺地域(伊方町、八幡浜市、大洲市、西予市)において、道路の改良や安全施設の整備等を行う。

- 道路改良
 - 鳥井喜木津線(伊方町) など 2か所
- 道路安全対策
 - 宇和三間線(西予市) など 21か所
- 負担区分 国10/10

- 128 **【防災・減災強化枠対象事業】**
河川地震防災強化対策事業費(土木部 河川課) **4億3,600万円**
 地震等による大規模災害に備え、浸水被害の発生が想定される災害危険箇所の護岸改修や樋門改良等を行う。
 中山川(西条市) など 53か所
- 129 **【防災・減災強化枠対象事業】**
河川堤防強化緊急対策事業費(土木部 河川課) **1億6,000万円**
 豪雨による大規模な水害に備え、河川堤防の危険箇所における堤防強化等の緊急対策を行う。
 立岩川(松山市) など 9河川
- 130 **【防災・減災強化枠対象事業】**
河川防災緊急対策事業費(土木部 河川課) **2億5,600万円**
 河川の治水機能を向上させるため、土砂の堆積が著しい箇所の河床掘削等を行う。
 奈良川(鬼北町) など 42か所
- 131 **【防災・減災強化枠対象事業】**
海岸施設防災・減災対策事業費(土木部 港湾海岸課) **2億9,700万円**
 地震等による大規模災害に備え、津波による浸水被害を防止するため、護岸補強等を行う。
 荷内西海岸(新居浜市) など 16か所
- 132 **【防災・減災強化枠対象事業】**
港湾施設防災・減災対策事業費(土木部 港湾海岸課) **2億4,500万円**
 地震等による大規模災害に備え、避難や緊急物資の輸送などに際し機能を強化させることが必要な港湾施設の改良を行う。
 伊予港(伊予市) など 19か所
 負担区分 県2/3 市町1/3
- 133 **【防災・減災強化枠対象事業】**
集落・避難路保全斜面地震対策事業補助金(土木部 砂防課) **3億1,530万円**
 地震や集中豪雨等による災害に備え、市町が行うがけ崩れ防災対策事業に対し補助する。
 石ヶ内地区(松野町) など 30か所
 補助率 県3/5
- 134 **【防災・減災強化枠対象事業】**
砂防施設防災・減災対策事業費(土木部 砂防課) **4億9,430万円**
 地震や集中豪雨等による災害に備え、緊急的に対策が必要な砂防施設の機能強化を行う。
 谷地区(上島町) など 74か所

(2)地域防災力・避難対策の充実

- 135 **【防災・減災強化枠対象事業】**
防災士養成促進事業費(県民環境部 防災危機管理課) **1,889万円**
 地域防災力の一層の向上を図るため、自主防災組織や各組織・団体等の構成員を対象に、防災士養成講座を開催する。
 対象者 2,271人(うち女性30%)
 自主防災組織等の推薦を経て、市町が推薦した者(1,110人)
 県職員(261人)、県立学校教職員(200人)
 企業・団体職員(640人)、社会福祉施設職員(60人)
 開催場所 地方局・支局(13回)、県民文化会館(4回)、にぎたつ会館(2回)
 開催日数 各2日間
 内容 12講座(防災士の役割、避難所の開設及び運営 など)

【防災・減災強化枠対象事業】

消防団員確保対策推進事業費(県民環境部 消防防災安全課)

375万円

地域防災の中核を担う消防団の充実に向け、市町と連携した消防団員確保対策等に取り組む。

- 機能別消防団員の確保
 - 内容 市町と連携した事業所訪問による機能別消防団の創設促進活動
- 未来の消防団の加入促進
 - 内容 高校訪問による消防団のPR(20校)
 - 内容 小・中学生を対象とした消防体験学習(東・中・南予 各3校)
 - 委託先 (公財)県消防協会
- 女性消防団員の確保
 - 内容 女性消防団員の確保に向けた研修会の開催(2回)
 - 内容 1回目 講習・グループワーク(女性団員40人、一般女性20人)
 - 内容 2回目 課題検討会(女性・男性団員 各20人)
 - 委託先 (公財)県消防協会

◎ 【防災・減災強化枠対象事業】

◎ 流域治水対策推進事業費(土木部 河川課)

7,000万円

気候変動の影響による水災害の激甚化・頻発化に備えるため、河川管理者のほか、流域の企業や住民などが協働して取り組む流域治水対策を推進する。

- 市町と連携した治水対策
 - 対象箇所 蒼社川(今治市)、大堀川(宇和島市) など 5河川
 - 事業内容 不法占用家屋の撤去、護岸工、橋りょう下部工 など
- 水害リスク情報の充実
 - 事業内容 水害リスクマップの情報追加や被害履歴の更新
- 地域住民等の参画支援
 - 事業内容 流域治水参画行動マニュアルの作成
- 特定都市河川の指定
 - 事業内容 河川の指定、技術指針の策定

(3) 公共施設等の老朽化・長寿命化対策の推進

○ 【防災・減災強化枠対象事業】

○ 県庁第二別館整備事業費(総務部 総務管理課)

5億9,210万円

〔債務負担行為限度額 5億9,349万円〕

災害時の防災拠点となる県庁第二別館の建替整備を行う。

- 事業内容 庁舎解体外工事・仮庁舎移転 など
- 事業期間 2~7年度
- (県有施設更新整備基金を充当)

◎ 久万高原庁舎設計調査費(土木部 土木管理課)

5,675万円

老朽化が進んでいる久万高原庁舎の建替整備のための設計調査を行う。

- 事業内容 庁舎解体・建替への設計、地質調査
- 事業期間 4~7年度
- (県有施設更新整備基金を充当)

◎ 南予家畜保健衛生所整備事業費(農林水産部 畜産課)

1億7,684万円

老朽化が進んでいる南予家畜保健衛生所の移転建替のための実施設計等を行う。

- 建設場所 西予市宇和町
- 事業内容 地質調査、建替への設計 など
- 事業期間 4~7年度
- (県有施設更新整備基金を充当)

○ 県立学校校舎等整備事業費(教育委員会 高校教育課)

18億9,237万円

快適な教育環境を確保するため、県立学校施設の長寿命化対策を計画的に推進する。

長寿命化改修(14校20棟)			
(学校名)	(対象建物)	(建築年・構造)	(改修箇所)
新居浜東	本館	S46 RC4F	外壁
	体育館	S41 RC2F	外壁、屋根
新居浜南	体育館	S43 RC1F	外壁、床
	普通教棟	S54 RC2F	外壁、内装
宇和特支	体育館	S42 S2F	外壁、床
北宇和	2号館	S48 RC4F	外壁
今治西	第1教棟	S54 RC4F	外壁、屋上防水
	第7教棟	S44 RC3F	内装
今治工業	理科教棟	S40 RC4F	外壁、屋上防水
	体育館	S49 RC2F	外壁、屋根
東温	第3教棟	S44 RC3F	外壁、屋上防水
松山豊	北教棟	S46 RC3F	外壁、屋上防水
松山商業	高台教棟	S48 RC4F	外壁、屋上防水
松山西中等	第1・3教棟	S50 RC4F	外壁、屋上防水
	第2・4教棟	S49 RC4F	外壁、屋上防水
第2体育館	第2体育館	S49 S1F	改築
	第2教棟	S51 RC2F	外壁、屋上防水
みなら特支	第1教棟	S54 RC2F	外壁、屋上防水
今治特支	第1体育館	S41 RC1F	外壁、屋根
松山北	第4教棟	S50 RC4F	外壁

(4)警察施設の耐震化等

【防災・減災強化枠対象事業】

○ 松山東警察署庁舎等整備費(警察本部)

25億9,037万円

県内最大の事案対策拠点かつ災害時の活動拠点となる松山東警察署の建替整備を行う。

規模・構造	庁舎 SRC10F 8,695.20㎡	署長等宿舎 W2F 178.86㎡
	車庫 S4F 1,750.00㎡	本部長宿舎 W1F 91.10㎡
事業期間	平成30年4月～令和6年10月(令和5年2月に新庁舎で業務開始予定)	
負担区分	国1/2 県1/2	
(県有施設更新整備基金を充当)		

【防災・減災強化枠対象事業】

◎ 警察ヘリコプターテレビシステム更新整備費(警察本部)

3億8,876万円

大規模災害発生時等に現場の状況をリアルタイムで警察本部へ映像送信するヘリコプターテレビシステムの地上設備について、無線設備規則の改正に対応するため更新整備を行う。

本部設備更新	
□	制御監視装置、映像受信装置 など
中継設備更新(東予、中・南予 各1か所)	
□	自動追尾受信装置、駆動制御装置 など
簡易中継所撤去(東予1か所)	

(5)原子力防災対策の充実

【防災・減災強化枠対象事業】

- 144 ○ 原子力防災ドローンオペレーション強化事業費(県民環境部 原子力安全対策課) 1億5,245万円

原子力防災体制の充実・強化を図るため、最新のドローン関連技術やIoT技術を駆使し、効果的かつ効率的に運用する愛媛県版ドローンオペレーションを確立する。

- ドローン運用研修会の開催
 - 対象者 県職員、伊方町職員 など
 - 場所 県庁、伊方町役場 など
- ドローンの更なる活用の検討
 - ハイブリッド通信ドローンの導入
 - 内容 アナログ回線に加え、LTE回線も使用できるドローンへの改修
 - 場所 伊方町内5配備拠点に各1機
 - ドローンで撮影した映像等のAI解析
 - 内容 避難経路の状況や土砂災害の発生位置の迅速な特定に向けたシステム構築
 - 期間 2年間(～5年度)
 - JAXAと連携したドローンと有人ヘリコプターの衝突回避技術の実用化に向けた実証実験
 - ドローン機体・各種システム等の維持管理
- 負担区分 国10/10

【防災・減災強化枠対象事業】

- 145 原子力防災緊急時避難円滑化事業費(県民環境部 原子力安全対策課) 1億8,500万円

伊方町内における避難計画の更なる実効性向上のため、車両通行の円滑化対策を講じ、避難経路の機能向上を図る。

- 対象 伊方町内の避難経路
- 実施箇所
 - 県事業 鳥井喜木津線
- 事業内容 道路線形改良、待避所整備、法面保護 など
- 負担区分 国10/10

(6)安心で魅力あるまちづくり

- 146 JR松山駅付近連続立体交差事業費(土木部 都市整備課) 36億8,980万円

- JR松山駅付近連続立体交差事業
 - 実施期間 平成21年度～令和6年度
 - 事業内容 高架本体工事、高架側道工事
 - 負担区分

連立	国55/100	松山市12.5/100	県32.5/100
街路	国55/100	松山市8/100	県37/100

- 147 山鳥坂ダム建設費負担金(土木部 河川課) 6億7,794万円

- ダム本体地質調査・解析、工事用道路工事、用地補償 など
- 県負担率 0.265

- 148 ○ 公営住宅(北条地区)集約整備事業費(土木部 建築住宅課) 1億6,579万円
〔債務負担行為限度額 14億3,374万円〕

老朽化が進んでいる県営鹿峰団地について、松山市との連携により北条地区の市営住宅と集約化を図り、建設は県が、建設後の管理は市が行う。

- 建設場所 松山市北条辻
- 規模・構造 鉄筋コンクリート造8F 2棟 118戸
- 事業期間 3～8年度
- 4年度事業 新公営住宅の建設工事 など
- 負担区分 国1/2 県1/2(建設費 国1/2 松山市1/2)

【防災・減災強化枠対象事業】

木造住宅耐震化促進事業費(土木部 建築住宅課)

7,806万円

本県の木造住宅の耐震化を促進するため、市町が行う民間木造住宅の耐震改修補助事業及び耐震診断技術者派遣事業に対し助成を行う。

木造住宅耐震・耐風改修促進事業費補助	
通常分	
補助対象	S56年5月以前に建築又は着工した一戸建ての木造住宅 上部構造評点が1.0以上となる工事
対象戸数	262戸
補助率	市町負担額の1/2(上限 25万円/戸)
瓦屋根耐風改修加算分	
補助対象	瓦屋根の耐風性能を基準に適合させる工事
対象戸数	40戸
補助率	市町負担額の1/2(上限 13.8万円/戸)
木造住宅耐震診断促進事業費補助	
補助対象	S56年5月以前に建築又は着工した一戸建ての木造住宅 耐震診断技術者派遣
対象戸数	590戸
補助率	市町負担額の1/2(上限 1.2万円/戸)
(災害に強い愛媛づくり基金を充当)	

7 地球に愛顔を

(1)地球温暖化対策の推進

【愛顔枠対象事業】

150 ◎ とべもりゼロカーボン夢プロジェクト計画策定事業費(県民環境部 環境政策課)

1,002万円

国の脱炭素先行地域への採択を目指し、大学等との連携の下、2030年度までにとべもりでゼロカーボン達成するためのモデルプランを作成する。

事業内容	とべもりにおける温室効果ガス排出の現状把握 再生可能エネルギーポテンシャル調査 導入可能な設備等の検討、モデルプランの作成 など
委託先	民間事業者
負担区分	国3/4

【愛顔枠対象事業】

151 ◎ 電動車導入加速化事業費(県民環境部 環境政策課)

1,313万円

運輸部門における脱炭素化を促進するため、市町と連携して電気自動車の購入に対して補助するとともに、急速充電設備の設置に取り組む事業者等を支援する。

電気自動車の購入補助	
補助対象	市町
対象経費	市町が個人に補助した額
補助率	県1/2(上限10万円/台)
急速充電設備の設置補助	
補助対象	県内に事業所を有する法人、団体 など
対象経費	急速充電設備の購入、設置に要する経費
補助率	県1/2(上限100万円/基)

(2) 環境と調和した暮らしづくり

【愛顔枠対象事業】

プラスチック資源循環総合対策推進事業費(県民環境部 循環型社会推進課)

3,658万円

えひめプラスチック資源循環戦略に基づき、プラスチックごみ削減の機運醸成を図るとともに、効果的な削減対策を推進する。

- 海洋プラスチックごみ対策
 - 海洋ごみ回収モデルの普及
 - 内容 漁業者、市町と連携した海洋ごみ回収モデルの県内全域への普及
 - 負担区分 国10/10
 - 海洋プラスチックごみ総合調査
 - 内容 海洋プラスチックごみ削減に向けた経年調査
立入困難な海岸での漂着ごみの実態把握
 - 負担区分 国7/10 県3/10
 - ビニチクリーン活動普及促進事業(4年7月)
 - 参加者 小・中学生及び保護者 約30人(中予)
 - 内容 海洋ごみに関する学習会、海岸清掃活動 など
- 海岸漂着物対策活動推進員・団体の育成支援
 - 内容 愛媛県海岸漂着物対策活動推進員・団体の募集、セミナーの開催
メディアを活用した推進員等の活動のPR
 - 負担区分 国7/10 県3/10
- プラスチック資源循環に係る普及啓発
 - 内容 中高生を対象としたプラスチックごみ問題に係る啓発動画の制作(6本)
ワンウェイプラスチック製品の利用削減に向けた広報活動
(資源循環促進基金、地域環境保全基金を充当)

【愛顔枠対象事業】

食品ロス削減推進事業費(県民環境部 循環型社会推進課)

1,004万円

県食品ロス削減推進計画に基づき、市町等と連携しながら、県民総参加による運動の促進を図る。

- 地域循環型フードバンクの構築支援
 - 内容 小売店等を拠点としたフードドライブの実施
食品製造過程で発生する未利用食品を活用したフードバンク活動 など
 - 委託先 フードバンク活動団体
 - 負担区分 国1/2 県1/2
- 家庭系食品ロスの削減対策
 - 内容 食品ロスの内容を可視化する啓発ツールの作成
余剰食材を使用した料理イベントの開催 など
 - 負担区分 国1/2 県1/2
- 事業系食品ロスの削減対策
 - 食品ロス削減に取り組む事業者への支援
 - 対象者 食品製造業者 など
 - 補助率 県1/2(上限 20万円)
 - 事業系食品ロスの削減に向けた課題解決の実証
 - 内容 食品関連事業者へのアドバイス、事業者による実証
 - 委託先 外部専門機関
- 県食品ロス削減推進協議会の開催(2回)
 - 構成 県、20市町、県食品衛生協会、食品関連事業者、フードバンク活動団体
 - 内容 食品ロス削減に関する取組みに係る情報共有 など
- 食べきり宣言事業所の取組推進
 - 内容 社員が一同で食べきりに取り組む事業所の登録、登録証の発行 など
- 食品ロス削減推進店舗の取組推進
 - 内容 食品ロス削減に取り組む食品小売店の登録、ラジオCMによるPR など
(資源循環促進基金、地域環境保全基金を充当)

154 ◎ 全国植樹祭開催準備費(農林水産部 森林整備課) 184万円

令和8年度の招致を目指している全国植樹祭に向け、準備委員会を設置し基本構想の策定等に取り組む。

- 準備委員会の設置・開催
 - 委員構成 学識経験者、関係団体、市町 など
 - 内容 開催理念や会場等の基本構想の策定
- 先進県等調査

【愛顔枠対象事業】

155 ◎ 動物愛護センター譲渡施設整備事業費(保健福祉部 薬務衛生課) 6,248万円

動物愛護センターに收容される犬猫の譲渡数の増加を図るため、譲渡事業の強化に必要な譲渡施設の整備等を行う。

- 譲渡施設の整備
 - 譲渡専用飼養施設の新設
 - 内容 成犬舎、猫舎・マッチングルーム
 - 譲渡犬馴化訓練場の新設
 - 收容施設の改修
 - 負担区分 国1/2 県1/2
- 譲渡促進事業
 - 専任スタッフの配置(2人)
 - 譲渡犬猫の不妊去勢手術の実施
 - 委託先 県獣医師会
 - Webを活用した譲渡の効率化
 - 内容 SNS広告、譲渡動物や訓練の様子等の動画配信
 - 譲渡前講習会のオンライン開催

8 効率的かつ効果的な行政運営

【愛顔枠対象事業】

156 ○ 行革甲子園開催事業費(総務部 市町振興課) 791万円

全国の市区町村が行う先進的・独創的な行政改革の取組みを発表する全国版の行革甲子園を開催し、全国の行革推進を先導するとともに、県内市町の行政改革の推進を支援する。

- 時期 4年8月下旬
- 場所 松山市
- 内容 全国の市区町村における先進的・独創的な取組事例の募集
外部審査員、知事等が優良事例を選考し、大賞、優秀賞を決定
海外団体の取組事例の発表
チャット形式での交流、ライブ中継 など

【愛顔枠対象事業】

157 ○ 働き方改革推進事業費(企画振興部 スマート行政推進課) 6,024万円

デジタル技術の活用等による業務の効率化に取り組み、行政のDXを推進する。

- スマート県庁への円滑な転換
 - 業務改革手法の導入モデル構築(5件)
 - ノーコード/ローコードのシステム開発サービスの試験導入
 - 業務効率化を図るためのチャットツールの導入 など
- 自治体事務標準化に向けた取組み
 - 自治体事務標準化推進協議会の運営
 - 県・市町連携による業務効率化検討会の開催(年4回)
 - 市町のデジタルツールの導入支援

【愛顔枠対象事業】

◎ 新・建設事業総合管理システム構築事業費(総務部 行革分権課)

7,194万円

効率的かつ効果的な行政運営の実現と県内建設業界のDXの促進を図るため、入札準備から工事完成までの県発注工事に関する全庁統一のシステムを構築する。

プロジェクト体制の整備	
構成	関係課、開発業者、個別ワーキンググループ など
内容	入札準備、入札・契約、工事管理業務の現状の把握・分析 制度や体制、手法を含めた最適な業務プロセスの検討
基本設計・要件定義	
委託先	民間事業者
委託内容	システムを用いて解決すべき課題・要件の定義 基本設計書や調達仕様書等の作成 など
整備年度	4～6年度(運用開始予定 7年度) (デジタル社会形成推進基金を充当)

【愛顔枠対象事業】

◎ 新・予算編成総合システム構築プロジェクト推進事業費(総務部 財政課) 4,500万円

予算編成・決算業務等のDXにより、職員の政策スキル向上と働き方改革の両立を目指すため、システムの構築と関連業務改革を一体的に行うプロジェクトを立ち上げる。

プロジェクト体制の整備	
構成	関係課、開発業者、個別ワーキンググループ など
内容	AI等の先進技術活用、業務プロセス改革、関連システム連携等の 課題の洗い出し、具体的な仕様の検討
基本設計・要件定義	
委託先	民間事業者
委託内容	業務課題の整理、調達仕様書等の作成 他システムとの連携検討、効果的な運用・保守方針の整理 など
整備年度	4～5年度(運用開始予定 6年度) (デジタル社会形成推進基金を充当)